



環境・社会活動報告書

Environmental and Social Report

2012

やさしさのテクノロジーで地球環境を未来へ伝える。

Technologies to pass our global environment down to future generations.



社は「産業を通じて、国家・社会に貢献する」

社訓「品質第一」「原価逦減」「研究努力」

社訓の由来

一、第一工業精神は品質第一を尊重す
思ふに本社隆昌の本は其の製品をして業界第一の賛辞を博せしむるに在り、各位は常に品質上の関心を失わざると共に需要者に依る評価に深甚の注意を払うことを要す。

二、第一工業精神は原価逦減を企図す
凡そ生産に必須なる事情は原価の逦減による生産費の減少、生産額の増加並びに市価の低廉を以て最となす。各位は、宜しく己が職分に向つて技術的に又精神的に能率高き結果を招来せしむべく工夫創作せんことを要す。

三、第一工業精神は研究努力を堅持す
品質第一、原価逦減は共に研究努力の賜なり。実に研究努力は一切の動力なるを以て之が持続を図り、其の啓培を為すことに之れ努めざるべからず。

CONTENTS

トップメッセージ 2

会社紹介

会社概要 3
中期経営計画『チェンジ100計画』 5
暮らしの中で役立つ製品 7
環境に配慮した製品・技術開発 9
製品ピックアップ 10

環境・社会活動推進のために

コーポレートガバナンス／コンプライアンス 11
内部統制／リスク管理 12

環境・安全(RC)活動報告

環境・安全に関する基本理念・基本方針・行動指針 13
推進体制／マネジメントシステム 14
活動目標と実績 15
環境会計 16
地球温暖化防止(省エネルギー) 17
化学物質排出削減の取り組み 18
廃棄物削減の取り組み 19
化学物質管理 20
労働安全の取り組み 21
保安防災の取り組み 22

社会活動報告

情報発信ツール 23
社会・地域との関わり 24
お客様・取引先との関わり 26
株主・投資家との関わり 28
従業員との関わり 29

サイトレポート

四日市事業所／大湊事業所 33/34
滋賀事業所／四日市合成株式会社 35/36

Webに掲載 2011年度PRTR届出量 37

環境・社会活動報告書2012 編集方針

第一工業製薬は、2003年から毎年「環境安全報告書」を発行し、環境・安全・健康活動を中心とするレスポンシブル・ケア活動について報告を行ってきました。2008年からは、環境・安全・健康への取り組みに社会活動の取り組みを加え、「環境・社会活動報告書」に変更し、社会との関わりについて充実させてまいりました。本報告書は第一工業製薬の環境・社会活動の取り組みをステークホルダーのみならずご説明し、コミュニケーションを促進することを目指しています。できるだけわかりやすく、誠実に開示することを心がけて、編集しています。また、2010年より英語版をウェブサイトに掲載しています。

第一工業製薬の環境・社会活動報告書概要

◎報告書対象組織

第一工業製薬

本社、研究所、東京支社、大阪支社、名古屋支店
九州支店、四日市事業所、大湊事業所、滋賀事業所

国内関係会社

ゲンブ株式会社、第一建工株式会社
第一クリーンケミカル株式会社
(以上は第一工業製薬の同一敷地内)
エレクセル株式会社
四日市合成株式会社

本文中のパフォーマンスに係る記述では、「第一工業製薬」と「第一工業製薬グループ」を以下の基準で書き分けています。
第一工業製薬：第一工業製薬と同一敷地内国内関係会社
第一工業製薬グループ：第一工業製薬と全ての国内関係会社

◎報告書対象期間

原則として2011年度(2011年4月1日～2012年3月31日)の活動およびデータを記載しています。但し、労働災害強度率、労働災害度数率のデータは、2011年1月～12月のものです。また、一部2012年4月以降の事象内容を掲載しています。

◎参考としたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン2007年版」/
「環境会計ガイドライン2005年版」
(社)日本化学工業協会「化学企業のための環境会計ガイドライン(2003年11月)」



トップメッセージ

“こたえる、化学。”を實踐し、事業を通じて、 持続可能な社会の実現に向けて貢献します。

2011年度は、東日本大震災やタイの洪水などの自然災害、電力不足の懸念、資源価格の上昇、欧州債務問題に起因する世界経済の減速懸念など、グローバル化が進む企業活動の将来に影響をおよぼすさまざまな事象に直面し、「会社」の原点について再認識する1年となりました。

プロダクト・イノベーションを担う化学産業にある当社グループは、コア製品事業の拡販に努めるとともに、成長分野において新規市場の開拓や新素材の開発に注力し、世界の潮流を読み取りながら、使命である存続と成長の道を歩んでいきます。「工業用薬剤のトップ企業として時代を先取りする」この経営ビジョンの達成により、社である「産業を通じて、国家、社会に貢献する」に立脚し、事業活動を通じて社会との共通の価値を創造して企業価値を高めていきたいと考えています。

■ 今新たに「チェンジ意識」の徹底で、事業の収益を伴う 拡大を進めます

当社グループは創業百周年の2009年から始まった、中期経営計画『チェンジ100計画』、ステージⅠが終了し、本年4月より、ステージⅡがスタートしました。企業体質の転換を図ることを目指した3カ年計画は、課題を残しながらも所期の目的をほぼ達成しました。ステージⅠで築いた収益構造を基盤として、全面的で本質的な変化を意味する『チェンジ』と、100%変革の意志を込めた呼称を引き継ぎステージⅡ-収益を伴う拡大-とし



ます。経営方針として(1)事業周辺領域の拡大(2)国内生産拠点の充実と新生(3)新規事業の創生加速(4)コスト削減の追求(5)マネジメント力の向上と人材育成(6)海外展開の充実と管理の強化を掲げています。先進国という成熟社会と新興国という途上社会、2つの関係の変化に商機を求め、“こたえる、化学。”を實踐しながら、確実に目標達成を成し遂げていきます。

■ コア事業周辺の拡大で持続可能な社会の実現に貢献

当社グループは、「界面活性剤事業」、「アメニティ材料事業」、「ウレタン材料事業」、「機能材料事業」、「電子デバイス材料事業」の5つのコア事業を主軸に顧客ニーズに対応した工業用薬剤を提供してまいりました。

当社の持つ開発力と技術のソリューションを基に、環境に配慮した製品開発ならびに地球環境の浄化維持、再生可能あるいは自然エネルギーへの転換分野を照準に事業周辺の拡大を図ることで、持続可能な社会の実現に向けた貢献ができるものと考えています。

■ 継続したレスポンシブル・ケア活動の取り組み

当社は、1998年に日本レスポンシブル・ケア(RC)協議会に加盟、「レスポンシブル・ケア活動」を積極的に推進しています。炭酸ガス排出の削減、省エネの推進、環境負荷の削減、保安防災・労働安全、出前授業などの社会貢献活動、地域・社会とのコミュニケーションの促進に取り組んでいます。地球環境問題、化学物質管理、対話を通じて社会からより高い信頼を得るため、継続した自主的なレスポンシブル・ケア活動が重要であると考えています。

■ コンプライアンスのさらなる徹底を推進する経営

当社は、「企業倫理憲章」を制定し、一人ひとりが全ての法令、国際ルールおよびその精神を遵守し、社会的良識をもって行動することを宣言しています。10月の「企業倫理月間」では、さまざまな企画や教育活動を実施して、コンプライアンス意識の向上を図っています。従業員の一人ひとりが社会の一員として、公平で健全な事業活動を行い、コンプライアンス体制の充実に努め、全てのステークホルダーのみなさまから信頼され存在感の高い企業であり続けるため、透明でかつ健全な経営を行っています。

2011年度の活動をまとめた「環境・社会活動報告書2012」をご高覧いただき、当社へのご理解を深めていただくとともに、率直なご意見とご感想を賜れば幸いです。

2012年9月

代表取締役
社長執行役員

大柳 雅利



環境・社会活動に取り組む

当社は創業以来、環境・社会活動に積極的に取り組んできました。
外部団体からも表彰を受け、高い評価を得ています。

会社概要

概要

社名 第一工業製薬株式会社
 本社所在地 京都市南区吉祥院大河原町5
 創業 1909年4月
 創立 1918年8月
 代表者 代表取締役社長執行役員
 大柳 雅利
 資本金 71億4,170万円*
 従業員 995名(連結)*
 533名(個別)*
 (*2012年3月末現在)

事業区分と主要製品

事業区分	主要製品
界面活性剤	非イオン界面活性剤、アニオン界面活性剤 カチオン界面活性剤、両性界面活性剤
アメニティ材料	シヨ糖脂肪酸エステル セルロース系高分子材料 ビニル系高分子材料 アクリル系高分子材料
ウレタン材料	ポリエーテルポリオール ウレタンプレポリマー、ウレタンシステム
機能材料	光硬化樹脂用材料、水系ウレタン樹脂 難燃剤、アミド系滑剤
電子デバイス材料	電子部品用導電性ペースト 射出成型用ペレット 機能性無機材料

国内の事業所

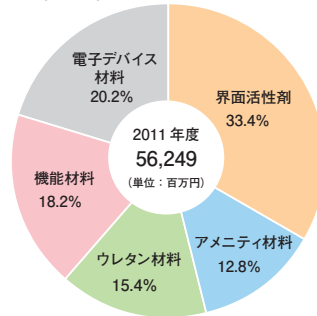
第一工業製薬株式会社

- 本社・研究所(京都事業所)
- 本店
- 東京支社
- 大阪支社
- 名古屋支店
- 九州支店
- 四日市事業所
- 大湊事業所
- 滋賀事業所

関係会社

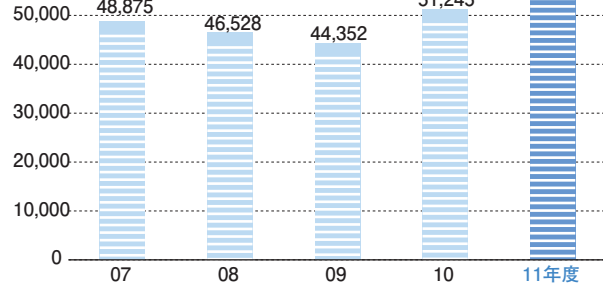
- 国内 9社
- 海外 8社
- 計 17社

事業区分別売上高(連結)

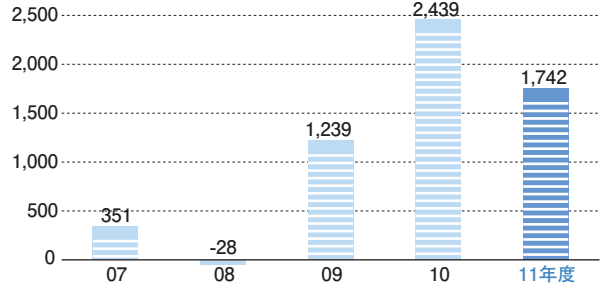


経営指標

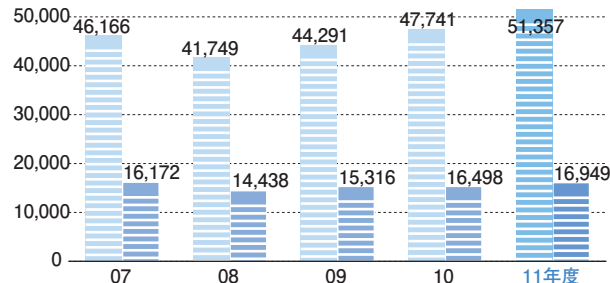
売上高の推移(百万円)



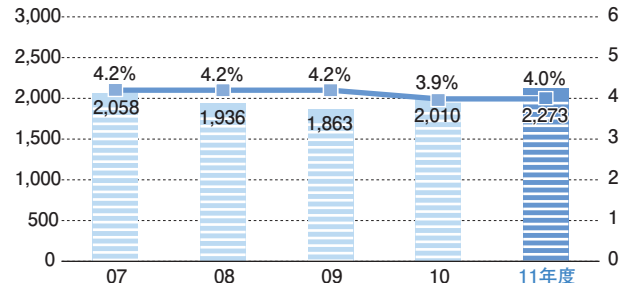
経常利益の推移(百万円)



総資産と純資産の推移(百万円)



研究開発費の推移(百万円)



◆ 当社の事業と環境・社会活動の歩み

	第一工業製薬の事業	環境・社会活動	内外情勢
1900	<ul style="list-style-type: none"> ・09 負野薫玉堂にて創業 ・10 蚕繭解毒液 発売 ・18 第一工業製薬(株)設立 	<ul style="list-style-type: none"> ・18 社是、社訓制定 	<ul style="list-style-type: none"> ・05 日露戦争勃発 ・10 日韓併合条約調印 ・14 第一次世界大戦勃発 ・20 国際連盟設立 ・23 関東大震災
1925	<ul style="list-style-type: none"> ・34 高級アルコール系洗浄剤「DKS300」(37モノゲンに改称)発売 ・38 四日市工場新設 ・49 GMC「セロゲン」発売 	<ul style="list-style-type: none"> ・31 社報創刊 ・36 週休制導入 ・47 新憲法実施記念京都商工博覧会出展 	<ul style="list-style-type: none"> ・28 日本商工会議所設立 ・31 満州事変勃発 ・39 第二次世界大戦勃発 ・43 日本証券取引所発足 ・47 日本国憲法施行、労働基準法公布
1950	<ul style="list-style-type: none"> ・59 四日市合成設立 ・60 大瀧工場新設 ・69 日本レブロス設立 ・70 ショ糖脂肪酸エステル「DKエステル」発売 ・73 ゲンプ設立 	<ul style="list-style-type: none"> ・53 「モノゲン物語」出版 ・54 第1回世界界面活性剤会議に参加 ・66 家庭用合成洗剤の完全ソフト化実施 ・68 「セロゲン物語」出版 ・72 「公害防止規程」制定 ・75 完全週休2日制導入  	<ul style="list-style-type: none"> ・51 日本油脂化学協会(現日本油化学会)設立 ・55 日本油脂工業会を設立 ・59 伊勢湾台風 ・64 東京オリンピック、東海道新幹線開業 ・70 公害関係14法案成立 ・73 第一次オイルショック
1975	<ul style="list-style-type: none"> ・75 産業用消臭剤「エアークム」発売 ・78 晋一化工股份有限公司に資本参加 ・80 コンクリート用減水剤「セルフフロー」発売 ・82 第一クリーンケミカル設立 	<ul style="list-style-type: none"> ・83 大瀧工場化学消防車導入 ・84 「シュガーエステル物語」出版 	<ul style="list-style-type: none"> ・78 新東京国際空港開港 ・79 滋賀県議会「琵琶湖の富栄養化の防止に関する条例」可決、米中国交回復 ・82 東北新幹線、上越新幹線開業 ・85 科学万博開幕 ・86 男女雇用機会均等法施行
1985	<ul style="list-style-type: none"> ・86 京都エレックス設立 ・87 ケイアンドディーファインケミカル設立 ・88 第一セラモ設立 ・89 第一建工設立 ・92 天津達一琦精細化工有限公司設立 	<ul style="list-style-type: none"> ・89 リフレッシュ休暇制度導入 ・94 「PL(製造物責任)予防管理規程」制定 	<ul style="list-style-type: none"> ・89 消費税導入(3%) 東証株価最高値(38,915円87銭)
1995	<ul style="list-style-type: none"> ・96 PT.Dai-ichi Kimia Raya 設立 	<ul style="list-style-type: none"> ・96 米国環境保護庁 オゾン層保護賞受賞 ・98 レスポンスフル・ケア協議会加盟 	<ul style="list-style-type: none"> ・95 阪神・淡路大震災(M7.3)発生 製造物責任法(PL法)施行 ・97 COP3で京都議定書が採択 ・98 金融監督庁発足 ・99 欧州統一通貨「ユーロ」導入(11ヶ国)
	<ul style="list-style-type: none"> ・01 第一化学工業を吸収合併し滋賀工場に改称 ・02 エレックス、晋一化工科技(無錫)有限公司設立 ・04 帝開(上海)国際貿易有限公司設立 	<ul style="list-style-type: none"> ・01 「環境保全・安全衛生管理規程」制定 ・02 全工場でISO14001認証取得 ・03 全工場でISO9001認証取得 ・03 第1回環境安全報告書発行 ・04 「企業倫理憲章」制定 ・04 大瀧事業所に「コ・ジェネレーションシステム、太陽光発電導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・01 中央省庁再編で1府12省庁に 米国同日多発テロ発生 ・03 東証株価(フル)崩壊後最安値(7,606円88銭) ・04 新潟県中越地震(M6.8)発生
2005	<ul style="list-style-type: none"> ・05 双一力(天津)新能源有限公司設立 ・06 吉祥院に 研究所新築・移転 ・09 創業百周年 	<ul style="list-style-type: none"> ・05 「役員・従業員行動宣言」制定 ・06 内部監査室設置 ・07 滋賀事業所に「コ・ジェネレーションシステム」導入 ・08 大瀧事業所無災害記録3000日達成 	<ul style="list-style-type: none"> ・05 ベイオフ全面解禁、個人情報保護法施行 ・06 会社法、改正労働安全衛生法施行 ・07 新潟県中越沖地震(M6.8)発生 ・09 新型インフルエンザ発生 消費者庁発足
2010	<ul style="list-style-type: none"> ・11 四日市合成完全子会社化 100年史刊行 	<ul style="list-style-type: none"> ・10 出前授業の取り組み開始 ・11 千本研修所開設 	<ul style="list-style-type: none"> ・10 上海国際博覧会開幕 ・11 東日本大震災(M9.0)発生 米ドル為替、最高値(75.54円)

主な外部表彰と評価(2005年以降)

年月	表彰、感謝状の内容	受賞	主催団体
05.05	第29回日本化学工業協会 日本レスポンスフル・ケア協議会「安全努力賞」受賞	ケイアンドディーファインケミカル*	(社)日本化学工業協会 日本レスポンスフル・ケア協議会
06.02	第37回油脂産業論文「優秀賞」受賞 —資源争奪時代に向けたバイオプラント構想—	利根川 昭充 高村 直宏 杉野 真吾	(財)油脂工業会館
07.05	第57回大阪工研協会「工業技術賞」受賞 —粉末射出成形用コンパウンド技術の確立と工業化—	第一セラモ*	(社)大阪工研協会
07.05	平成19年度 「関東甲信越地区危険物安全協会連合会賞」受賞	大瀧事業所	関東甲信越地区 危険物安全協会連合会
07.06	平成19年度「優良危険物関係事業所 消防庁長官表彰」受賞	大瀧事業所	消防庁
07.12	(社)京都工業会創立50周年記念論文コンテスト「優秀賞」受賞(二編)	正司 武嗣 野田 敏樹	(社)京都工業会
08.02	第39回油脂産業論文「審査委員特別賞」受賞 —油脂産業が提案するグリーンツーリズムビジネス—	北川 貴士 新井 貴光	(財)油脂工業会館
09.03	第26回Beaconユーザシンポジウム研究発表「論文 特別賞」グループ受賞	山本 大吾	Beaconユーザ会
11.03	「小学生への環境学習事業」参加による貢献で感謝状授与	第一工業製薬	京都市
11.08	赤十字事業の進展の貢献に対する感謝状授与	四日市事業所	日本赤十字社

* 関係会社



化学の時代を先取りする

創業百周年から始まった中期経営計画『チェンジ100計画』。
企業体質の転換を図り、さらに事業内容の質を維持して拡大を進めます。

中期経営計画『チェンジ100計画』 ステージⅡー収益を伴う拡大ー

はじめに

創業百周年の2009年から始まりました中期経営計画『チェンジ100計画』ステージⅠが終了しました。企業体質の転換を図ることを目指した3ヵ年計画は、課題を残しながらも所期の目的をほぼ達成しました。

100年史を刊行して、当社は21世紀が化学の時代であることに確信を持ちました。限りのある地球資源を活用し、替わる材料を開発することが化学の使命です。工業用薬剤のトップ企業の真骨頂が問われる時代に入ったと考えています。

ステージⅠ (2009年4月～2012年3月)の総括

ステージⅠの3年間は、企業体質の転換に重点を置きました。収益マインドを高め、従来の営業姿勢を変えました。統合事業部制の実施が、企業体質の転換を進める土台となりました。コスト・エコ活動の推進、製造部門の「見える化」活動、営業部門の営業利益管理で変化が現れました。『チェンジ』が、ようやく

形を作り始めました。企業体質の転換は実りつつありますが、完成したとは言えません。転換が定着していないものや、取り組みの不十分な課題が残りました。

「マネジメント力の向上と人材育成」や「国際化の進展」などのテーマは、ステージⅡの期間に一層意識して進めます。

チェンジマトリクス of 施策評価

2011年度(第3年度)

- (△)・国際化の進展
ステージⅡで本格展開
- (△)・人事評価制度の見直し
2011年より研修開始
- (○)・情報システムの再構築
2012年より運用開始

★四日市合成株式会社完全子会社化

2010年度(第2年度)

- (○)・固定費の圧縮
コスト・エコ活動の推進
- (○)・適正人員の配置
事業部中心に選択と集中
- (△)・サプライチェーンマネジメントの強化
情報システム再構築PTにて構築

★公募増資の実施
★ストックオプション制度の導入

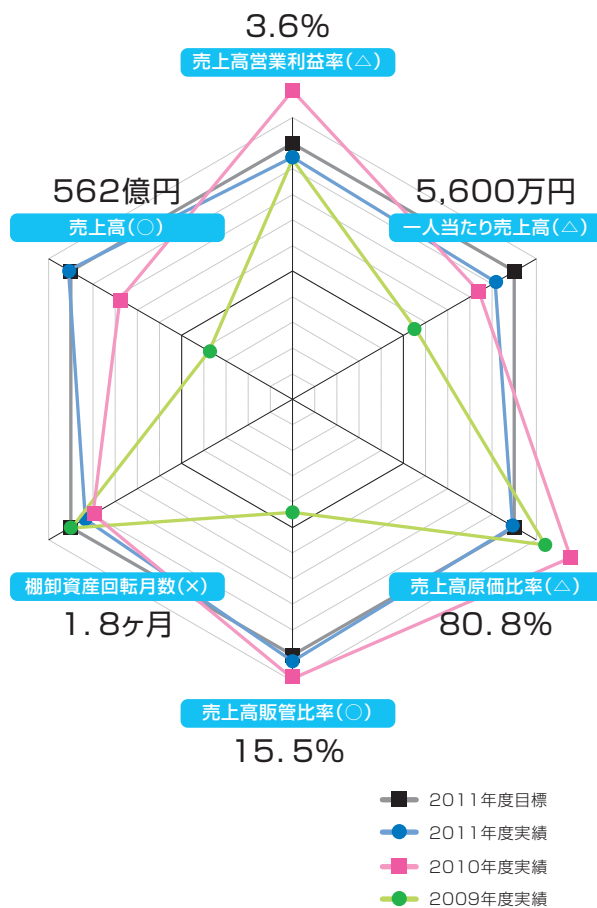
2009年度(初年度)

- (○)・統合事業部制の完全施行
2009年より完全実施
- (○)・人事の刷新
全社人事の刷新を実施
- (○)・必要資金の確保
厳しい金融市場下で実施

★労使共同宣言の採択

年度ごとに当初設定した施策の実施状況と企業価値を高める経営施策(★印)の実施状況

経営指標



ステージⅡ(2012年4月～2015年3月)

1) 経営ビジョン

『工業用薬剤のトップ企業として時代を先取り』し、社は『産業を通じて、国家・社会に貢献する』を実現します。プロダクト・イノベーションを担い、グローバル時代を生き抜きます。世界の潮流を読み取り、『品質第一、原価適減、研究努力』の社訓に沿い、存続と成長の道を歩みます。先進国という成熟社会にあって地球環境の浄化維持、再生可能

あるいは自然エネルギーへの転換分野に照準をあてます。新興国という途上社会を見つめ中核である中国、インド、アセアン諸国に近い地理的条件に商機を求めます。当社の持つ開発力と技術のソリューションを基に、『こたえる、化学。』、京都から世界へ未来へ向かう一工像を実現します。

2) 経営方針

ステージⅠで確かにした事業内容の質を維持して拡大を進めます。

(1) 事業周辺領域の拡大

「既存の製品、技術、顧客」領域の周辺を広げる横展開と深掘りによって売上増加を図ります。

(2) 国内生産拠点の充実と新生

新しい生産拠点の確保と充実に努め、拡大と成長の土台を築きます。

(3) 新規事業の創生加速

将来の事業ポートフォリオのために、新規事業創生と設備投資を行います。

(4) コスト削減の追求

徹底した生産性の向上と新コスト削減の活動を推進します。

(5) マネジメント力の向上と人材育成

DKPM活動(DKS Productive Maintenance)を通じて人材を育成し、内外のマネジメント力の強化に注力します。

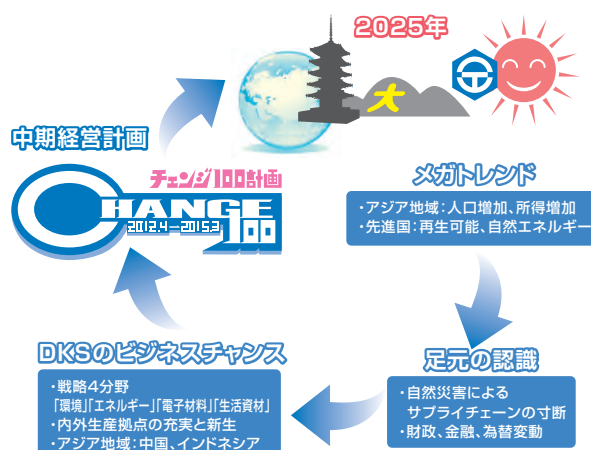
(6) 海外展開の充実と管理の強化

中国、アジア地域の開発と管理を強化し、新展開の検討に着手します。

3) 数値目標

	2011年度実績	2014年度目標
連結売上高	562億円	750億円
連結営業利益率	3.6%	8.0%
1人当たり売上高	5,600万円	7,000万円
売上高原価比率	80.8%	78.0%
売上高販管費比率	15.5%	14.0%
棚卸資産回転数	1.8ヵ月	1.6ヵ月

収益を伴う拡大



会社の行程に「5W1Hプラス1」の視点を持って臨みます。Why(経営ビジョン)、What(経営方針)、そしてWhen

(期間指標)、Where(各部署)、Who(担当者)が、How(どのように)、How Much(いくら)を遂行し、目標の実現に努めます。

『チェンジ100計画』の概要は、当社ホームページ(<http://www.dks-web.co.jp>)に掲載しています。



さまざまな分野に活かされて

当社の製品は、私たちの暮らしの中でさまざまな製品の素材や部材に活用されています。その一例を社会・生活環境の場面から紹介します。

暮らしの中で役立つ製品

1 界面活性剤事業

当社の原点をなす界面活性剤は、ゴム・プラスチックはもとより、色材、機械・金属、化粧品・生活関連産業、紙・パルプ、繊維、農業・農業資材、土木、エネルギーなど、さまざまな産業分野で貢献しています。

- 非イオン界面活性剤
- アニオン界面活性剤
- カチオン界面活性剤
- 両性界面活性剤

シリコンウエハ用洗浄剤

- DKビークリア[®]CW

太陽電池用導電性ペースト

- DD-1200C

断熱材用硬質ウレタンフォーム

- DKポリオール

ベッド、クッション(軟質、半硬質ウレタンフォーム)

- ハイフレックス[®]
- DKフレックス[®]

光学フィルム用プライマー(光硬化樹脂)

- ニューフロンティア[®]

プラスチック用難燃剤

- ピロガード[®]

半導体封止剤原料

- アリルグリシジルエーテル

電気絶縁用封止材(ガス給湯器制御ユニット)

- エイムフレックス[®]

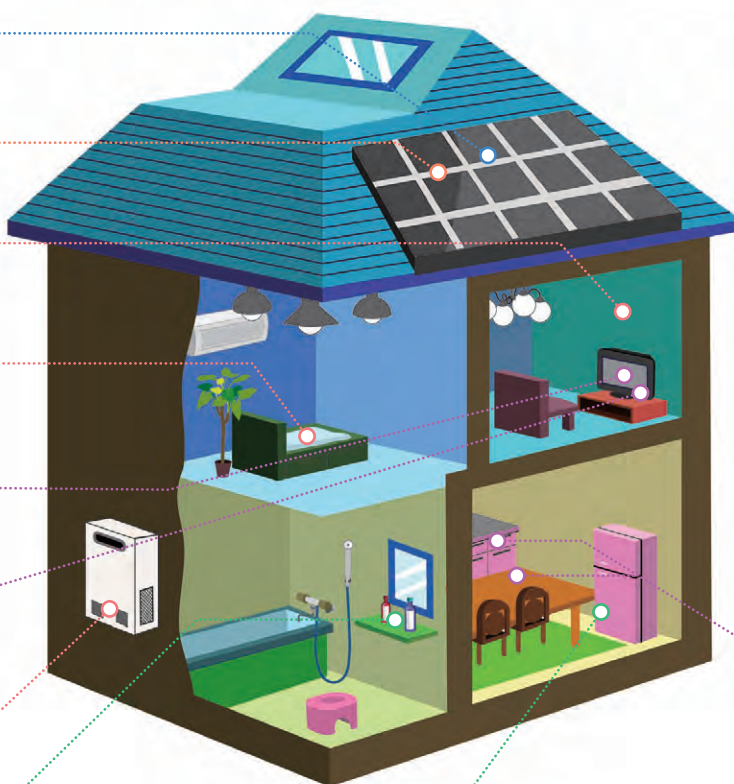
化粧品用原料(シャンプー、リンス、ヘアジェル)

- ネオハイテノール[®]
- カチオーゲン[®]
- クリージャス[®]
- フェノキシエタノール

2 アメニティ材料事業

ショ糖脂肪酸エステル、カルボキシメチルセルロースナトリウム、ポリビニルピロリドンなど、生活環境において快適性を求める材料や周辺応用技術を提供しています。食品、医薬・化粧品、水産・畜産など私たちの生活を取り巻く分野で幅広く使用されています。

- ショ糖脂肪酸エステル
- セルロース系高分子材料
- ビニル系高分子材料
- アクリル系高分子材料

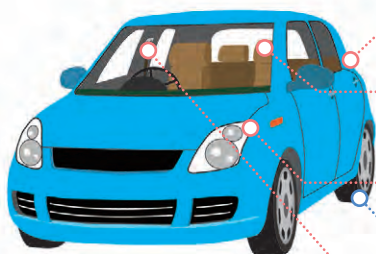


食品添加物

- DKエステル[®]
- DKフォーマー
- セロゲン[®]

建材・家具用コーティング材(光硬化樹脂)

- ニューフロンティア[®]



塗料用樹脂

- スーパーフレックス[®]

内装表皮材

- スーパーフレックス[®]

HV用電装部品用樹脂

- エイムフレックス[®]

乳化重合用乳化剤(タイヤ用ゴム)

- ラベリン[®]

シートベルト用加工樹脂

- エラストロン[®]

3 ウレタン材料事業

ウレタン樹脂は、液体から固体に変化する反応プロセス、加工技術を利用して、ウレタンフォーム、エラストマー、塗料、接着剤、人工皮革、土木・建築材料、電気絶縁材料などの工業用素材として使用されています。またウレタン用原料として、製品を提供しています。

- ポリエーテルポリオール
- ウレタンプレポリマー
- ウレタンシステム

4 機能材料事業

合成樹脂は、家電や住宅など生活必需品に使用されています。この合成樹脂の高機能化や付加価値の向上、環境改善に役立つ製品として、ラドキュア樹脂、ポリウレタン水分散体、難燃剤、樹脂添加剤などを提供しています。

- 光硬化樹脂用材料
- 水系ウレタン樹脂
- 難燃剤
- アミド系滑剤、樹脂添加剤

5 電子デバイス材料事業

コンピューターや携帯電話の普及拡大に象徴されるように、IT関連分野の技術革新は日進月歩の勢いで進展し続けています。当社固有の技術を生かして、導電性ペースト、セラミック材料、リチウム電池などの開発を行い、電子デバイス分野の技術革新をサポートしています。

- 電子部品用導電性ペースト
- 射出成型用ペレット

トンネル工事用崩落防止剤

- GANBAN

注入止水材

- ポリグラウト®

リネンサプライ用洗剤・助剤

- リネンファイン®

クリーニング用洗剤・助剤

- ファインショット

コンクリート用減水・流動化剤

- セルフロー®

屋上防水剤

- ポリフレックス®

光ファイバーコネクタ

- フェルール用
ジルコニアコンパウンド

弾性舗装材接着剤

- ラバスタイター

鋼矢板用重防食塗料

- パーマガード®

建物補強剤 (エポキシ樹脂希釈剤)

- エポゴーセー

流出油処理剤

- シークル®

養殖用飼料添加剤

- セロゲン®



環境にやさしい製品・技術

地球環境に配慮した材料を開発することが工業用薬剤メーカーの使命といえます。長年培った化学技術のノウハウから数々の製品を開発しています。

環境に配慮した製品・技術開発

◆ 当社製品と技術開発

地球温暖化防止、省エネルギー・省資源化、環境保護・環境汚染防止など、環境要求にこたえる製品の提供と技術開発に取り組んでいます。

環境要求	機能・特長	当社製品群・技術 / 用途	
温暖化防止	クリーンエネルギー	色素増感太陽電池の開発	
		リチウム電池	
	非ハロゲン系	DD-1200C シリーズ	太陽電池用導電性ペースト(鉛フリー)
		DK ビークリヤ® シリーズ	水系洗浄剤
省エネルギー・省資源化	エネルギーの効率化	DK ポリオール 3000 シリーズ	ノンフロン対応型(水発泡)ウレタンフォーム用原料/断熱材
		カラゾール®CT-171D	ポリエステル用促染型均染剤
		ニューフロンティア®シリーズ	無溶剤型UV・EB硬化モノマー / 接着剤、コーティング剤
	資源の有効活用 長寿命	DK システム®NF シリーズ	断熱材用ノンフロン硬質ウレタンフォーム
		スラグ固結防止剤	
		エレクトセル®IL シリーズ	イオン液体/エネルギーデバイス材料
環境保護・環境汚染防止	環境対応	エイムフレックス®シリーズ	電気絶縁用ポリウレタン樹脂
		ノイゲン®TDS・XL シリーズ	非イオン界面活性剤/乳化剤、洗浄剤
	VOC*低減	スーパーフレックス®シリーズ	ポリウレタン水分散体/塗料、コーティング剤、バインダー
		エラストロン®・エラストロン®BN シリーズ	熱反応型ポリウレタン水分散体/バインダー、接着剤
		カラーコート®シリーズ	無溶剤型ウレタン塗料
	環境への負荷の低減	ニューフロンティア®シリーズ	無溶剤型UV・EB硬化モノマー / 接着剤、コーティング剤
		アクアロン®KH シリーズ	反応型界面活性剤/乳化重合乳化剤
		シークル®N-800	流出油処理剤
汚染物質の除去	デオレット®シリーズ	吸着塔用悪臭ガス吸着剤	

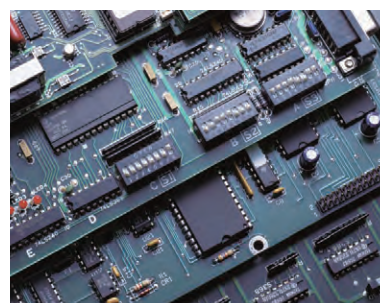
* VOC:揮発性有機化合物

◆ 環境要求にこたえる製品

薄膜塗装で配線基盤、センサーなどの電子部品を守る

環境対応型 水系一液型ウレタン樹脂 / エイムフレックス WFシリーズ

エイムフレックス WFシリーズは、刷毛や浸漬、スプレーによる電気絶縁コーティングに適したウレタン樹脂水分散体です。水系で有機溶剤を含まないため消防法の規制を受けません。皮膜はフラックスとの接着性、強度、耐湿性、溶剤・薬品耐性、絶縁性が良好で、特に低温域での脆化特性が優れています。コンデンサー、ハイブリッド型IC、センサー、プリント配線基板、トランスなどの各種電子部品の防湿絶縁シール、防水に適しています。



世界初鉛フリーに成功!!

太陽電池用導電性ペースト / DD-1200シリーズ

今まで、不可能とされてきた太陽電池用銀ペーストの無鉛化に成功し、世界に先駆け、無鉛太陽電池の製造に寄与し、日本のみならず、世界各国にて採用されています。DD-1200シリーズは、鉛入りの太陽電池用銀ペーストと比べ、効率よく太陽光電気エネルギーへ変換でき、さらに細線印刷(40ミクロンの細線印刷が可能)にも対応しています。その結果、太陽電池の表面に発生した電気を運ぶ配線をより細くし、太陽光の受光面積を拡大することが行え、太陽電池セルからより多くの電気エネルギーを得ることが可能となります。



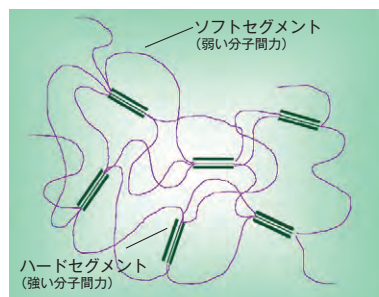
製品ピックアップ

長年培った化学技術のノウハウから開発した数々の製品群。工程用薬剤、中間素材の工業用薬剤のメーカーとして、多くの各種産業を縁の下で支え、`地球環境と人に優しい製品・技術、をお届けしています。

地球環境に優しい水系ウレタン樹脂分散体 スーパーフレックス®シリーズ エラストロン®シリーズ

◆ウレタン樹脂の特長

ウレタン樹脂はポリイソシアネートとポリオールとの反応物で、その基本構造は、ソフトセグメントとハードセグメントから構成されています。ソフトセグメントは、主にポリオールの非結晶性部分であり、柔軟性、屈曲性や温度が変化しても変化が少くない特性を与えます。ハードセグメントは主にウレタン結合、ウレア結合からなる結晶性部分であり、基材に対する優れた密着性、強靭性、耐溶剤性、耐熱性を与えます。これら相反する性質をウレタン樹脂にバランスよく配合することによって、柔軟性と強靭性を兼ね備えた優れた性質を発揮します。



ウレタンの基本構造

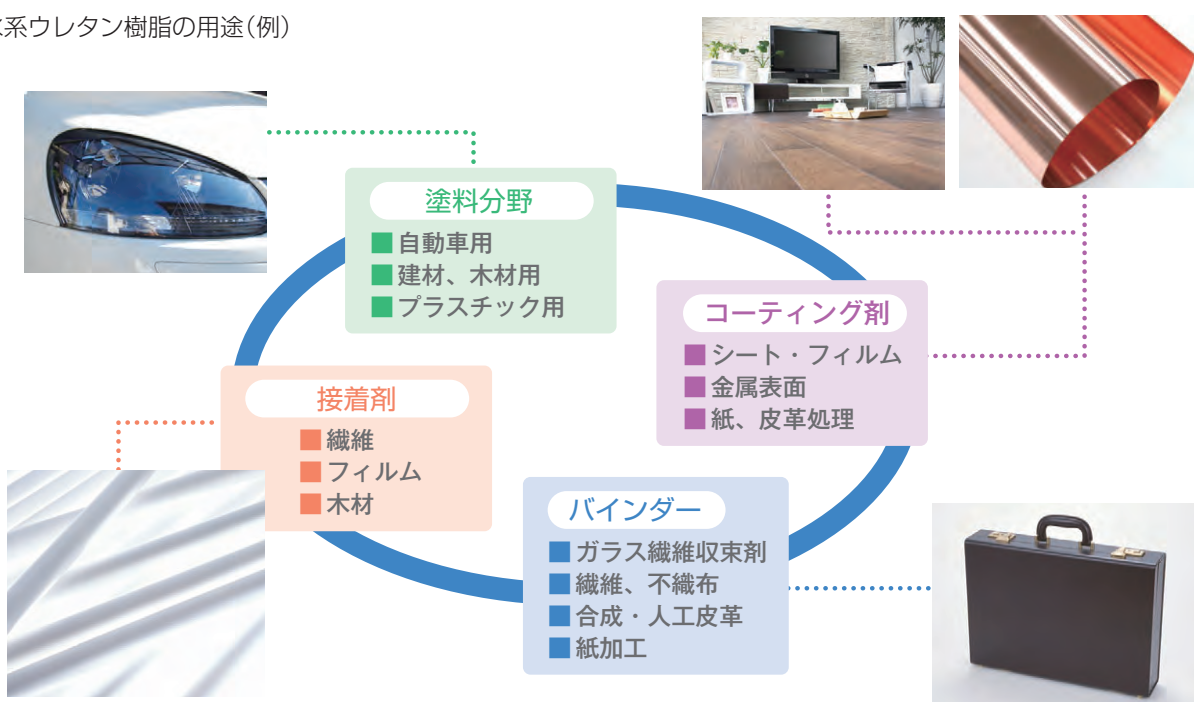
◆水系ウレタン樹脂分散体とは

ウレタン樹脂は、塗料・接着剤・各種コーティング剤・バインダーなどさまざまな分野で利用されています。従来はウレタン樹脂を希釈するためトルエンやキシレンなどの有機溶剤が使用されてきました。当社は、ウレタン化の技術と界面化学の蓄積したノウハウを生かし、有機溶剤(VOC*)による地球環境への影響などに配慮して、ウレタン樹脂粒子を水中に分散した製品(スーパーフレックスシリーズ、エラストロンシリーズ)を開発しています。水系ウレタン樹脂は、各種用途で地球環境にやさしい材料として注目され、高機能を付加する技術開発に取り組んでいます。

*VOC:揮発性有機化合物



○ 水系ウレタン樹脂の用途(例)





信頼される企業を目指して

社会から高い信頼を得られるようにコーポレートガバナンス体制を維持しています。
企業組織が適正に運営されるための統制システムを適宜運用していきます。

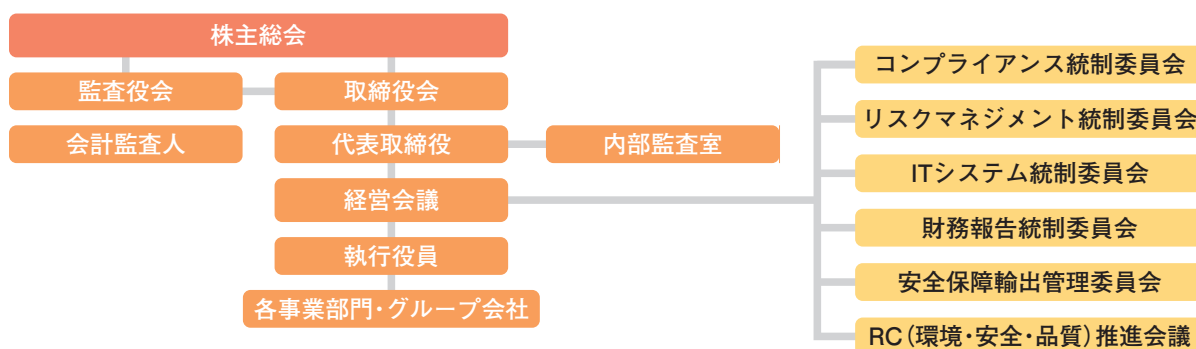
コーポレートガバナンス

当社のコーポレートガバナンスは、社会から信頼を得られる経営基盤の確立を目指しています。社是である「産業を通じて、国家・社会に貢献する」を実現する企業であるために、企業の社会的責任(CSR)に根ざした透明かつ公正な企業活動を行い、お客様や社会など全てのステークホルダーから高い

信頼を得ることが重要であると考えています。

この実現のために、当社はコーポレートガバナンス体制を構築し、維持してきました。今後とも当社が、企業組織として透明性を持ち、適正に運営されるための統制システムを適切に運用していく所存です。

コーポレート・ガバナンス体制(2012年6月26日現在)



※当社のコーポレートガバナンスに関する報告書は、東京証券取引所ウェブサイトに掲載されています。

<http://www.tse.or.jp/disc/44610/140120120608051758.pdf>

コンプライアンス

当社は、「コンプライアンス統制委員会」を2004年に設置し、当社におけるコンプライアンス体制の構築と、社内へコンプライアンスを浸透させるためのさまざまな活動を実施してきました。今後もさらにコンプライアンスの実践を強化してまいります。

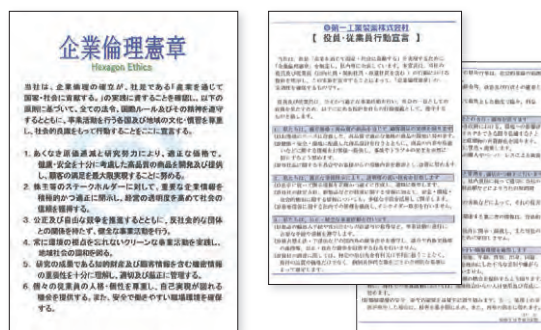
基本方針

- 2004年7月「企業倫理憲章」を制定。当社の倫理目標を明確にしました。
- 2005年12月「役員・従業員行動宣言」を制定。「企業倫理憲章」を具体化し、その実効性を確保するための役員・従業員の行動指針を明示しました。この「役員・従業員行動宣言」はカード化し、全役員・従業員に配布しています。

実践と浸透のための活動

- 2006年「公益通報ホットライン」を設置。法令違反行為などを従業員が相談・通報できる窓口として、疑問や相談などを電話、メール、郵便など手段を問わず受け付けています。
- 部門毎に「コンプライアンス・アセスメント」を実施し、改善を促しています。
- 2004年以降、毎年1回「コンプライアンス意識調査」アンケートを実施し、コンプライアンス経営の浸透を確認しています。

- 社内のデータベースを利用して、コンプライアンスのデータベースを設置しました。ここでは、コンプライアンスや各種法律の知識を提供しています。また、クイズ形式での情報提供データベースも設置し、知識定着を図っています。
- コンプライアンスに関するさまざま社内教育を実施し、意識向上を図っています。
- 2010年から毎年10月を当社の「企業倫理月間」と定め、さまざまな企画や教育活動を実施することで、コンプライアンス意識の向上を図っています。



当社の企業倫理憲章、役員・従業員行動宣言は、当社のホームページで内容を確認することができます。

内部統制

企業は、法律を遵守し、社会の一員として適正な企業活動を行い、関係者の利益はもとより社会から高い信頼を得ることが求められ、社会に貢献しなければなりません。

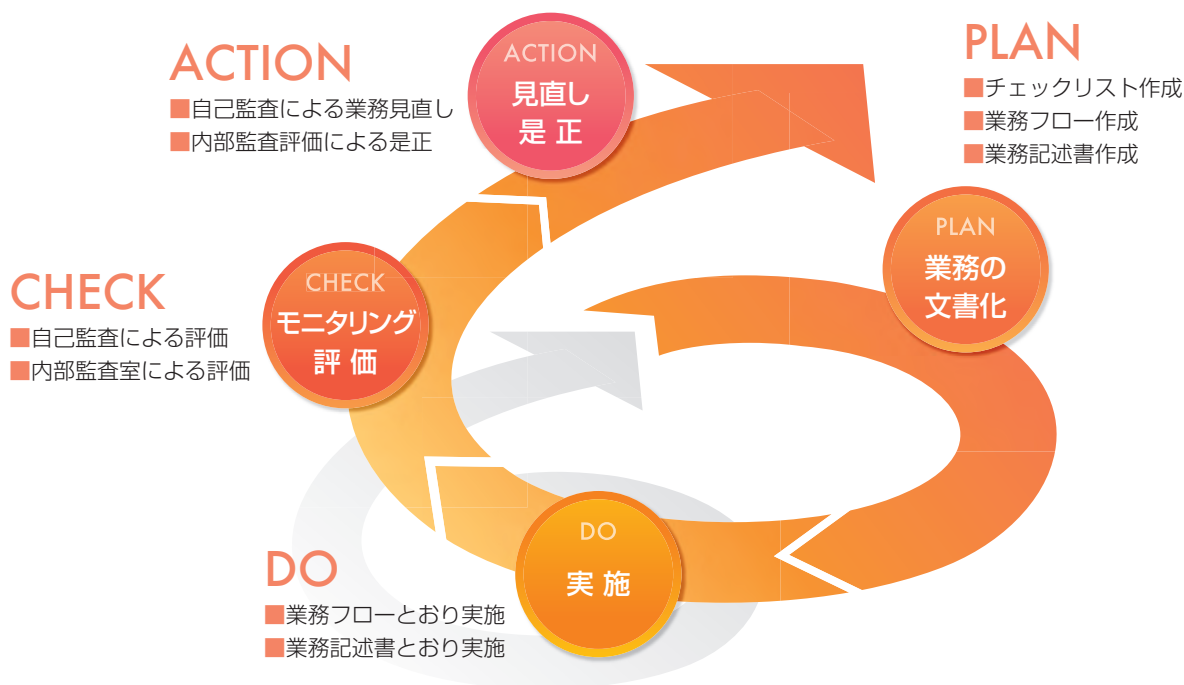
当社は、2006年5月に「業務の適正を確保するために必要な体制」を取締役会で決議しました。会社法に対応する内部統制をはじめ、金融商品取引法で求められる財務報告の信頼性を確保するため、内部統制システムを適宜見直し、整備・運用しています。また、各種統制委員会の設置をはじめとして、

「情報セキュリティ規定」を制定しています。

今や経済、社会の重要な基盤となっているIT統制の役割は非常に大きくなっています。情報漏洩などの情報システムリスクに対して、情報セキュリティ方針、対策基準および実施手順を定め、情報セキュリティを確保するための体制を構築しています。

内部統制システムの重要性を認識し、財務報告統制委員会、ITシステム統制委員会と内部監査室を中心に取り組んでいます。

財務報告にかかる内部統制プロセスのPDCAサイクル



リスク管理

企業を取り巻くリスクは多様化、複雑化しステークホルダーに大きな影響をおよぼす可能性があります。当社は、リスク管理を重要な経営課題として位置づけ経営会議で全社横断的なリスク管理体制を確認、監督し、リスク管理体制として事業所、各部門の代表者から構成されるリスクマネジメント統制委員会を設置しています。潜在的リスクおよび顕在化リスクに対処するため「危機管理規程」、「内部監査規程」、「PL（製造物責任）予防管理規程」、「情報セキュリティ規程」、「個

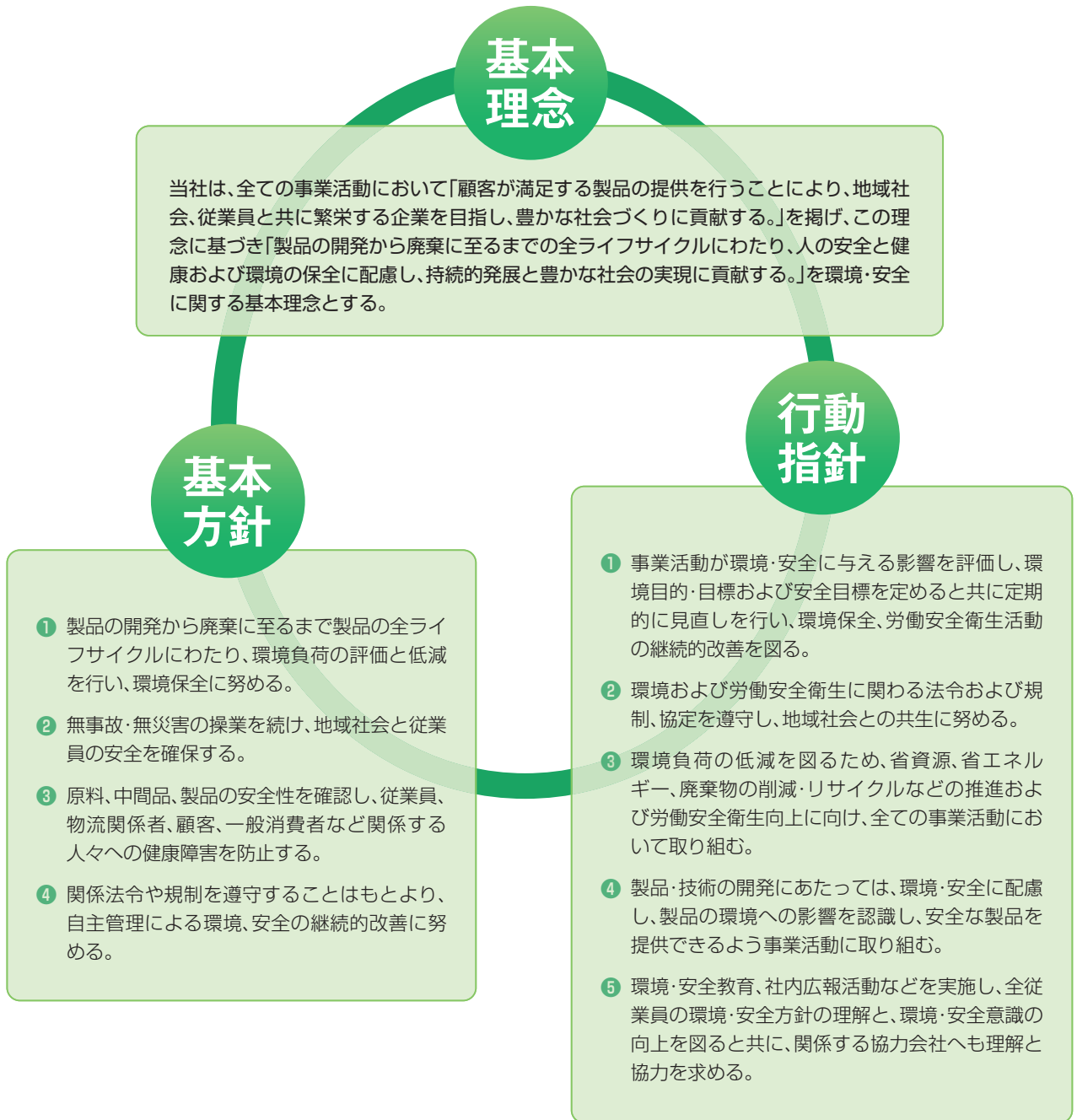
人情報管理規程」などの規程、およびそれに基づく対応基準、マニュアルを整備して、所管部署がリスク管理を実施しています。2011年度はリスク管理体制、危機管理規程、各事業所における地震対策マニュアルを見直しました。また、生産事業所の地震対策BCPを策定しました。今後、本社・支社について策定を進める予定です。新型インフルエンザ対策BCPは全社版として策定しています。



持続的に発展できる社会へ

当社は「環境・安全・健康」を確保するレスポンシブル・ケア活動を通して、地球環境を保全し、循環型社会の構築を図ります。

環境・安全に関する基本理念・基本方針・行動指針



ポイント解説

レスポンシブル・ケア活動とは…

化学物質を扱うそれぞれの企業が化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄・リサイクルに至る全ての過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し社会との対話・コミュニケーションを行う活動のことです。



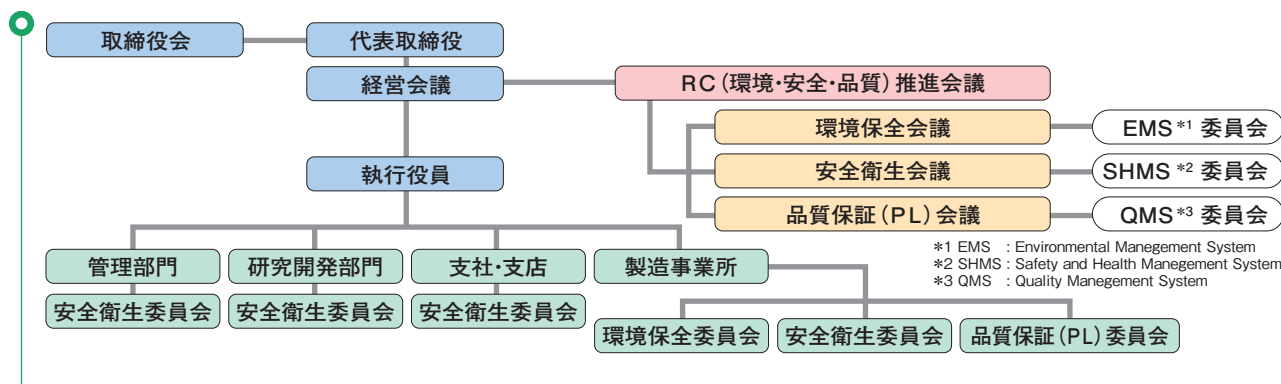
レスポンシブル・ケア

推進体制

環境・安全(RC)に関する最高意志決定機関として、社長を議長とした「RC(環境・安全・品質)推進会議」を設置し、環境・安全の基本理念、基本方針および行動指針にもとづき、付議事項を審議し決定しています。

RC活動の推進は、環境・安全・品質保証担当を議長とし、各事業所長および関係部門長・部署長から構成される「環境保全会議」、「安全衛生会議」、「品質保証(PL)会議」を設置して、全社の目標、実施計画・結果の審議などを行っています。

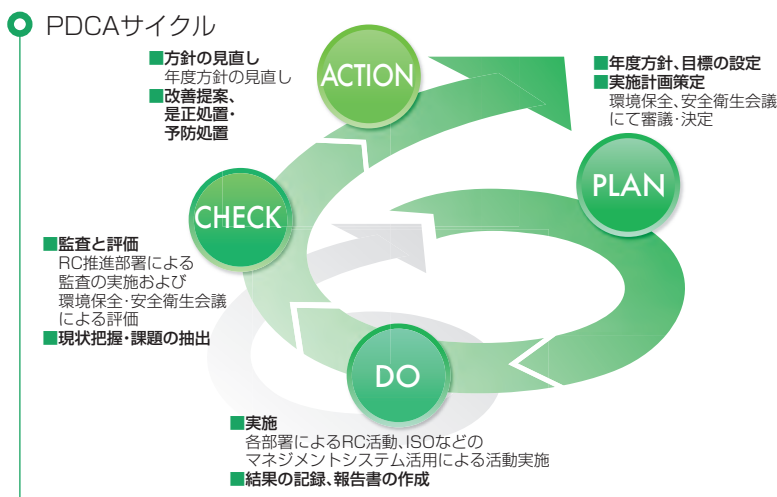
また、各会議の下部組織として「EMS委員会」、「SHMS委員会」、「QMS委員会」、さらに製造事業所においては、「環境保全委員会」、「安全衛生委員会」、「品質保証(PL)委員会」を設置して、定期的に会議を開催して目標(省エネルギー、廃棄物削減、化学物質の適性管理など)に対する実施計画の策定、進捗管理、結果の集約など実施しています。また、製造事業所以外の事業所でも各部門長を委員長とした「安全衛生委員会」を設置して、安全衛生の推進を図っています。



マネジメントシステム

当社のRC活動の推進管理は、「環境保全・安全衛生管理規程」に基づき、PDCAサイクルを回して、継続的な改善を図っています。

また、全ての製造事業所では、活動の一環として環境、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO14001、ISO9001を認証取得し、ひとつのツールとして活用して環境パフォーマンス、製品の安全の向上・改善に取り組んでいます。



ISO14001・ISO9001 認証取得状況

部署名	ISO14001 ^{*1}		ISO9001 ^{*2}	
	取得年月	登録番号	取得年月	登録番号
四日市事業所	2002年6月	JCQA-E-0391	2000年1月	JCQA-0619
大湯事業所	2002年7月	JCQA-E-0397		
滋賀事業所	2002年3月	JCQA-E-0354		
生産管理本部				
業務本部				
研究部門				

*1 2012年3月～7月に四日市、大湯、滋賀の各事業所で、第3回更新後 第2回維持審査を受審しました。
*2 2011年11月に全部署で第4回更新審査を受審しました。

ISO14001 認証書





活動目標に向けて改善を

当社では年度ごとに具体的な活動目標を掲げ、RC活動を実施しています。
環境関連設備にも投資し、今年度も継続的改善を図っていきます。



執行役員 生産管理本部長
環境・安全・品質保証担当
村上 修

レスポンシブル・ケア(RC)活動は、世界の化学業界が化学物質の開発から製造、流通、使用、最終消費を経て廃棄に至る全ライフサイクルに渡って環境・安全面の対策を実行し、改善を図って行く自主管理活動です。

当社は1998年に日本レスポンシブル・ケア協議会(当時)に参加し、環境保全、保安防災、労働安全衛生、物流安全、化学品・製品安全、社会とのコミュニケーションを柱とするRC活動を積極的に推進し、レベルアップを図っています。

2011年度は、「環境保全」では四日市事業所ボイラー燃料の重油から天然ガスへの転換による炭酸ガス排出量の削減、熱回収設備の導入、機器の稼働時間の見直し、ボイラー蒸気圧力調節器の導入などによる省エネルギー対策、および廃棄

物の再資源化に取り組みました。

「保安防災」では、定期的な防災訓練を実施して防災に努め、全社的な安否確認システムの導入、地震対策BCPの作成などに取り組みました。「労働安全衛生」では、「休業災害ゼロ」を目標として安全パトロールによる不安全箇所や不安全作業の抽出と是正、リスクアセスメント活動、体験型安全教育、過去発生事例の是正検証などによる安全対策に取り組みました。また健康管理ではメンタルヘルス講習の実施、定期健康診断と再検査の100%受診に向けた取り組みを実施しました。

RC活動の継続的改善を図り、企業の社会的責任を果たすことにより、社会から信頼されるように一層努めていきます。

活動目標と実績(第一工業製薬グループ)

2011年度活動目標と結果

評価 ◎:大きな成果 ○:目標に沿った成果 △:目標未達成

取り組み項目	管理項目	活動目標	2011年度結果	評価
省エネルギーの推進	エネルギー原単位	前年度比1%削減	前年度比2.6%悪化	△
温室効果ガスの削減	炭酸ガス排出量(※1)	2008～2012年度平均で2005年度比23%削減	2008～2011年度平均で2005年度比22.9%削減	○
産業廃棄物の削減	廃棄物原単位	前年度比1%改善	前年度比1.3%改善	○
	リサイクル率	リサイクル率の向上	リサイクル率で前年度比11.2%改善	○
	最終処分量	2015年度に2000年度比80%削減 2015年度に廃棄物発生量に対して1%以下	最終処分量は、2000年度比67.4%削減 廃棄物発生量に対して2.8%	△ △
	SOx排出量	大気への環境汚染物質の排出管理	前年度比50%削減	◎
NOx排出量	前年度比11%増加		△	
環境負荷物質の排出削減	ばいじん排出量	水域への環境汚染物質の排出管理	前年度比38%増加	△
	COD		前年度比0.6%削減	○
	排水量		前年度比8.5%削減	◎
化学物質の適正管理	PRTR対象物質排出量	PRTR対象物質の排出削減	前年度比2.9%削減	○
グリーン購入の推進		事務用品のグリーン購入比率の向上	グリーン購入比率で前年度比2%低下	△
災害事故の撲滅		労働災害(休業)の発生ゼロ	2件発生	△
		生産設備に係る重大事故撲滅	発生なし	○
環境マネジメントシステム		環境マネジメントシステムの推進	維持	○

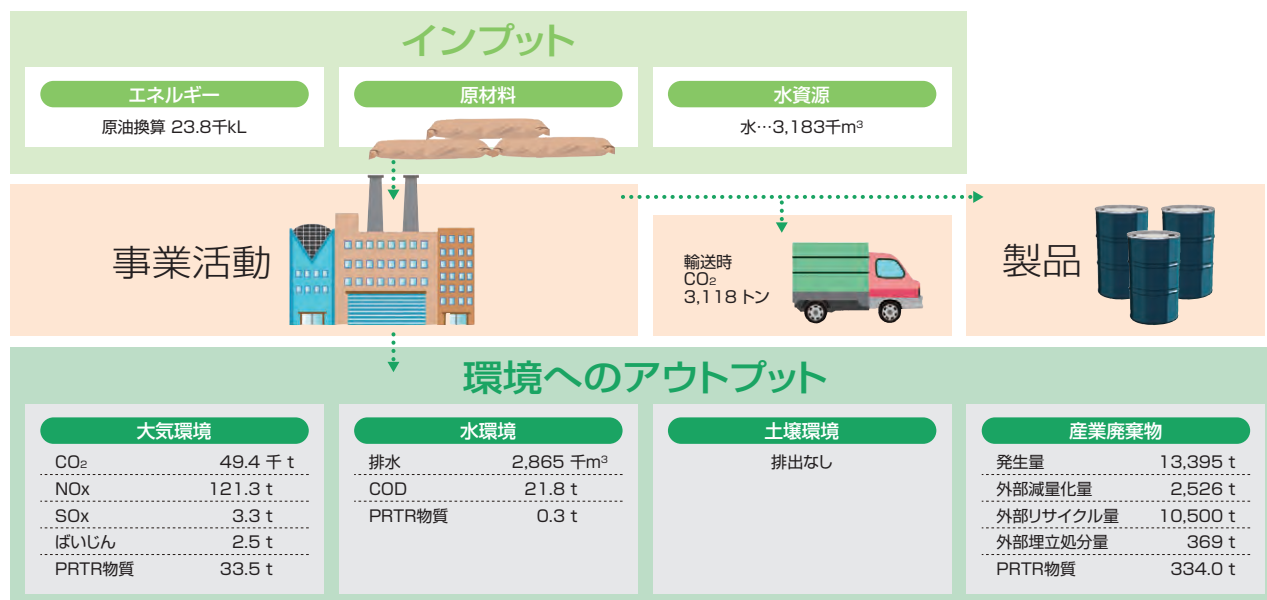
※1 生産部門および管理部門のエネルギー由来

2012年度活動目標

取り組み項目	管理項目	2012年度活動目標
省エネルギーの推進	エネルギー原単位	前年度比1%削減
温室効果ガスの削減	炭酸ガス排出量(※1)	2008～2012年度平均で2005年度比23%削減
産業廃棄物の削減	廃棄物原単位	前年度比1%改善
	リサイクル率	リサイクル率の向上
	最終処分量	2015年度に2000年度比80%削減、かつ最終処分量を廃棄物発生量に対して1%以下
環境負荷物質の排出削減	SOx排出量	大気への環境汚染物質の排出管理
	NOx排出量	
	ばいじん排出量	水域への環境汚染物質の排出管理
COD		
排水量		
化学物質の適正管理	PRTR対象物質排出量	PRTR対象物質の排出削減
グリーン購入の推進		事務用品のグリーン購入比率の向上
災害事故の撲滅		労働災害(休業)の発生ゼロ
		生産設備に係る重大事故撲滅
環境マネジメントシステム		環境マネジメントシステムの推進

※1 生産部門および管理部門のエネルギー由来

◆ 事業活動に伴う環境負荷



環境会計(第一工業製薬グループ)

2011年度の環境関連設備への投資は、公害防止、省エネルギー推進、廃棄物のリサイクル化を中心に行いました。環境関連費用については、省エネルギーと廃棄物リサイクル関連

費用が増加しました。経済効果として、当該年度における有価物の実際の売却益と費用節減益を計上し、推計に基づく経済効果は加算していません。

◆ 環境保全の投資額と費用額

分類	環境保全コスト(百万円)		
	主な取り組み内容	投資額	費用額
事業エリア内コスト	公害防止 大気汚染防止・水質汚濁防止	100.4	319.1
	地球環境保全 省エネルギー	34.0	162.1
	資源循環 省資源、廃棄物処理・処分	16.8	320.7
上・下流コスト	容器包装などの低環境負荷化	0.7	7.9
管理活動コスト	ISO取得・維持、事業場内緑化	3.8	47.8
研究開発コスト	環境対応のため研究開発	0.0	465.8
社会活動コスト	環境保全団体、地域への環境保護支援金	0.2	3.4
環境損傷コスト		0.0	0.0
合計		155.9	1326.8

◆ 環境保全対策に伴う経済効果

項目	経済効果(百万円)	備考
有価物の売却益	2.2	金属屑、廃油、アルカリなどの売却益
省エネルギーによる費用節減額	50.7	電力と燃料の節減益
省資源による費用節減額	2.7	水・廃棄物削減による節減益
合計	55.6	



環境負荷の削減を推進して

地球温暖化防止に向けて、省エネルギーを推進しています。
汚染物質の排出管理も行い、削減に努めていきます。

地球温暖化防止(省エネルギー)

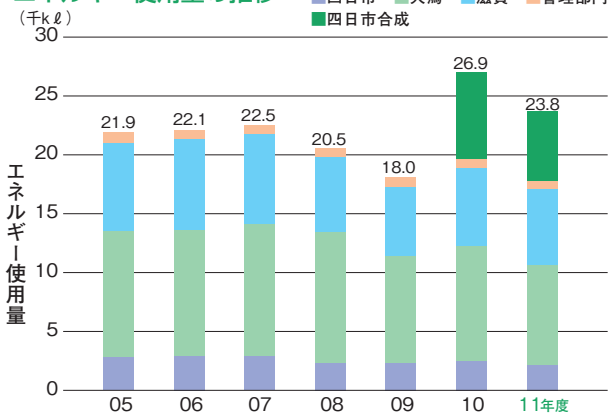
2010年度と2011年度の環境パフォーマンスデータは、2011年4月に四日市合成を完全子会社化したことより、第一工業製薬グループ(第一工業製薬と四日市合成を含む全ての国内関係会社の集計値)で表記しています。

◆ エネルギー使用量、炭酸ガス排出量の推移

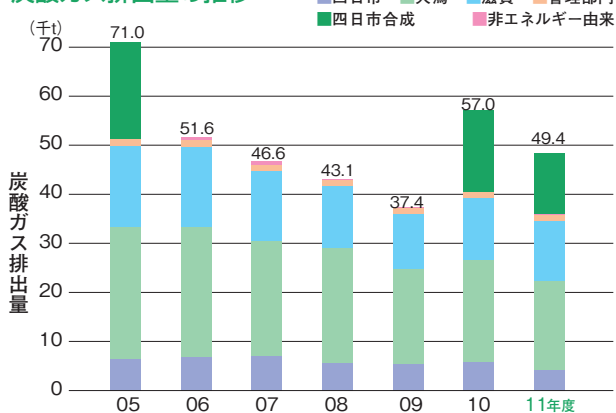
第一工業製薬グループの2011年度のエネルギー使用量は、23.8千kℓで、前年度比で11.5%削減しました。しかしながら、エネルギー原単位は生産量の減少があったことから前年度比1%改善の目標に対して、2.6%増加しました。炭酸ガス発生量は49.4千tで、四日市事業所のボイラー燃料の天然ガスへの燃料転換などにより前年度比13.4%削減しました。その結果、

2008～2012年度の平均で2005年度比23%削減する目標に対しては、2008～2011年度の平均で22.9%削減に相当する結果となりました。エネルギー利用効率の向上などの取り組みにより、目標達成に向けた炭酸ガス排出削減を推進していきます。

エネルギー使用量の推移



炭酸ガス排出量の推移



*1 非エネルギー由来の炭酸ガス排出量は、2006年度以降について記載。
*2 管理部門の炭酸ガス排出量には、社有車の燃料を含む。

◆ 物流部門における取り組み

当社製品の物流業務は外部運送会社に委託しています。輸送には、トラック便、鉄道便、船舶便を使用していますが、お客様の希望納期に即応できるトラック便がほとんどです。

環境負荷に対しては、省エネ法の特定荷主として、負荷の低減に取り組んでいます。2011年度は輸送量が5.4%減少しましたが、モーダルシフトの推進により、エネルギー消費量を6.4%削減、温室効果ガス排出量を6.5%削減しました。さらにエネルギー使用原単位は1.1%改善されました。物流部門の環境

負荷削減は、温暖化対策の面だけでなく、大気汚染や廃棄物の排出にも影響する重要な課題です。今後も、より一層のモーダルシフトを推進すると共に貸切り便の積載率の向上、返品輸送の削減などを通じて省エネ法の目標である対前年度1%のエネルギー使用原単位の改善につなげる活動を進めています。また、物流協力会社と環境負荷活動を共有しPDCAを回しながら年々、活動成果の向上を目指しています。

○ 特定荷主としての環境負荷

項目	2011年度	対前年度
輸送量	31,398 千トン・km	- 5.4%
エネルギー消費量	46,073 GJ	- 6.4%
エネルギー原単位	1,467 GJ/千トン・km	- 1.1%
CO ₂ 排出量	3,118t-CO ₂	- 6.5%

改良トンキロ法による算定、四日市合成は含まない

◆ 節電の取り組み

2011年度は東日本大震災とその後の原発停止による夏場および冬場(関西電力管内)のピーク時電力不足対策のため、従来の活動に加えて節電に取り組みました。

夏場に電力使用制限が発令された大湯事業所では生産設備の稼働調整、生産の休日へのシフトなどにより2010年度ピーク時の電力から30%以上を削減しました。

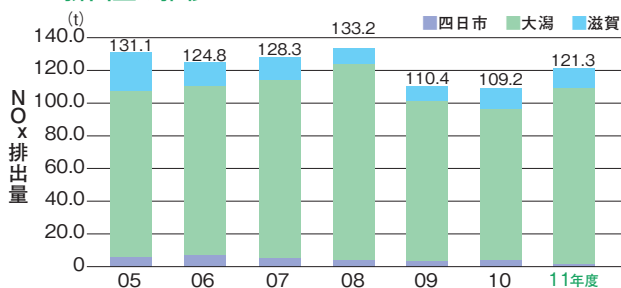
全社的な取り組みとして、クールビズ期間の拡大、空調機の設定温度抑制、照明の減灯、エレベーターの間引き運転、OA機器などの省エネモード徹底、生産・研究機器の稼働時間改善などの対策により、ピーク時の電力使用量の削減をはかりました。2012年度も引き続き節電に取り組みます。

化学物質排出削減の取り組み

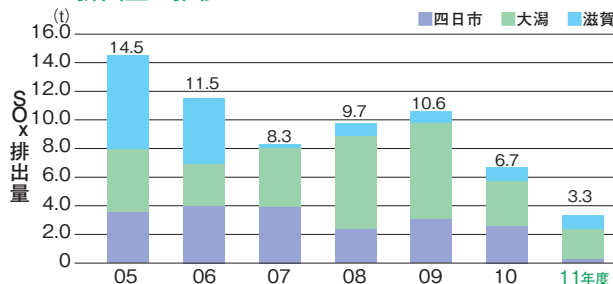
大気汚染防止

2011年度の大気汚染物質の排出量は、四日市事業所ボイラー燃料の重油から天然ガスへの転換により、前年度と比較して、SOxの排出量は50.1%削減することができましたが、NOxの排出量は11.1%、ばいじん排出量は37.9%の増加となりました。さらに、効率的な運転方法の検討を進めていきます。なお、四日市合成は、SOx、NOx、ばいじんの発生に係る施設はありません。

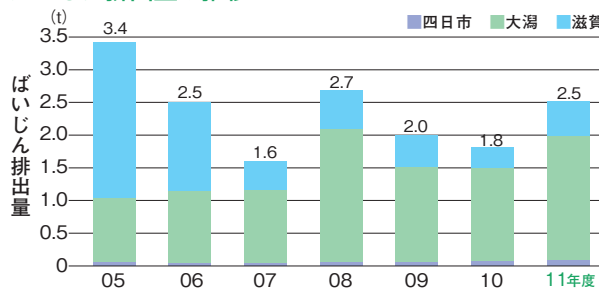
NOx排出量の推移



SOx排出量の推移



ばいじん排出量の推移

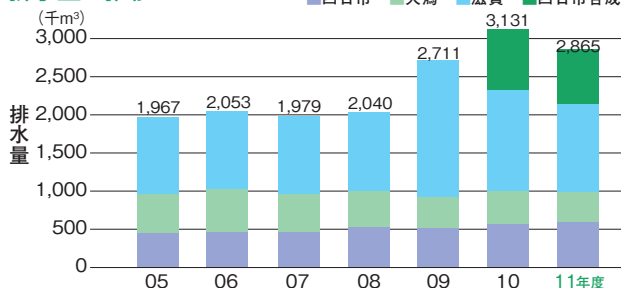


水質汚濁防止

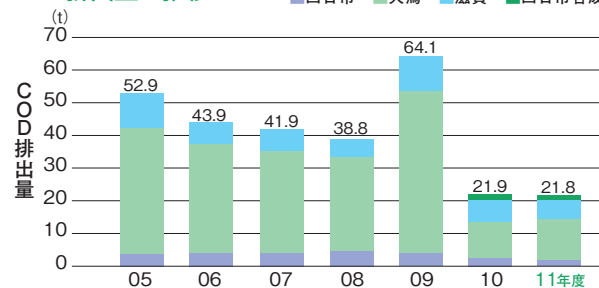
第一工業製薬グループの2011年度の排水量は、2,865千m³で前年度比8.5%の削減となりました。また、COD排出量は、21.8tで前年度比0.6%の削減となりました。引き続き、

生産工程や排水処理設備の改善、生産設備の洗浄方法の見直しを進め、COD排出量の削減に努めていきます。

排水量の推移



COD排出量の推移



コストダウン推進室
藤田昌寛

担当者の声

省エネルギーの取り組み

コストダウン推進室では、各事業所と協働して生産工程の見直しを実施し、省エネルギー、VOC排出量削減などの環境負荷削減に取り組んでいます。大湊事業所では電力や蒸気削減を中心とした約20項目におよぶテーマに取り組んでいます。現在、計画案の検証と実施の段階で、すでに攻略したテーマも増えてきました。大湊事業所の省エネルギー活動は、全社の省エネルギー目標達成に大きく影響すると認識して取り組んでいます。



化学物質・廃棄物の削減

化学物質や廃棄物の削減にも取り組んできました。
化学物質の適正な管理をルール化した規定をもとに実施しています。

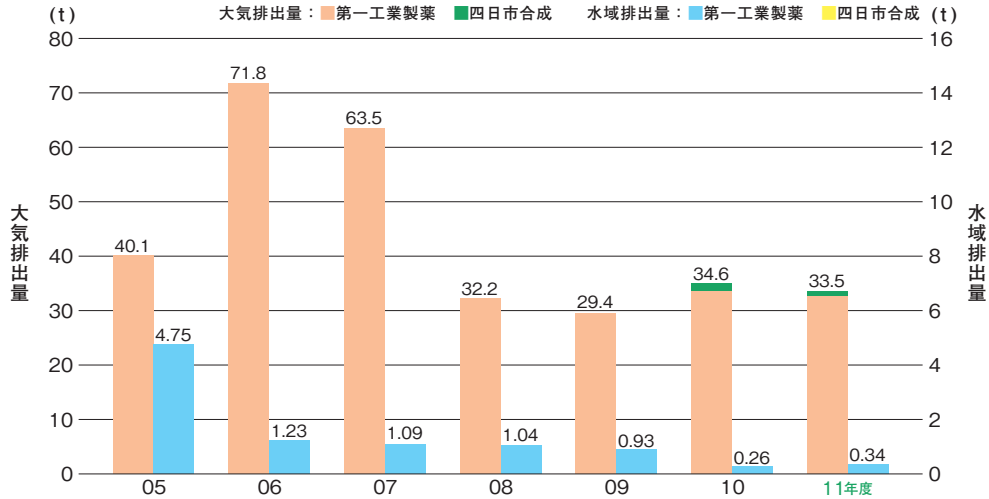
化学物質排出削減の取り組み

PRTR法対象物質の排出量

第一工業製薬グループの2011年度のPRTR法届出対象物質は60物質でした。その総排出量は33.8tで、前年度比では1.0tの削減にとどまりました。排出量の内訳は、大気33.5t、水域0.34tで、土壌への排出はありませんでした。廃棄物移動

量は、334.0tで、トルエンのリサイクル使用などにより、前年度比82.7tの削減(▲20%)となりました。今後とも、製造方法の変更やプロセスの改善、回収装置の導入を進め、環境への排出削減を図っていきます。

排出量の推移

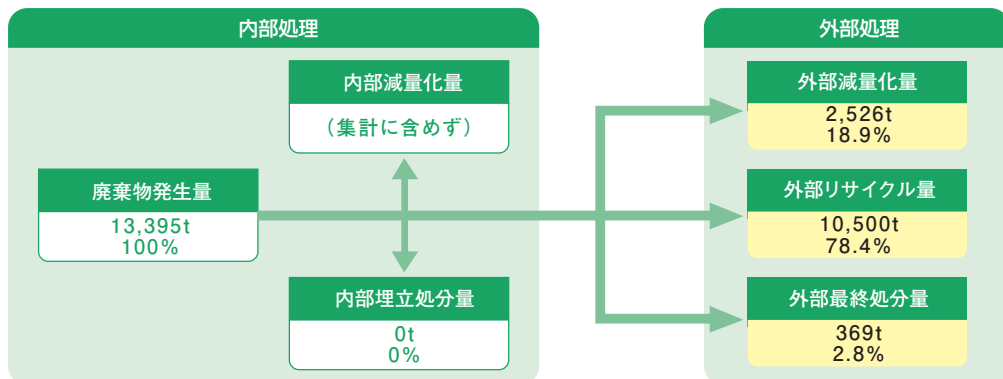


2010年度と2011年度は第一工業製薬と四日市合成の合計
2011年度のPRTR届出排出量(届出対象物質のうち、排出または移動量が0.01t以上の物質)は、当社、ホームページに掲載しました。
<http://www.dks-web.jp/download/rc.html>

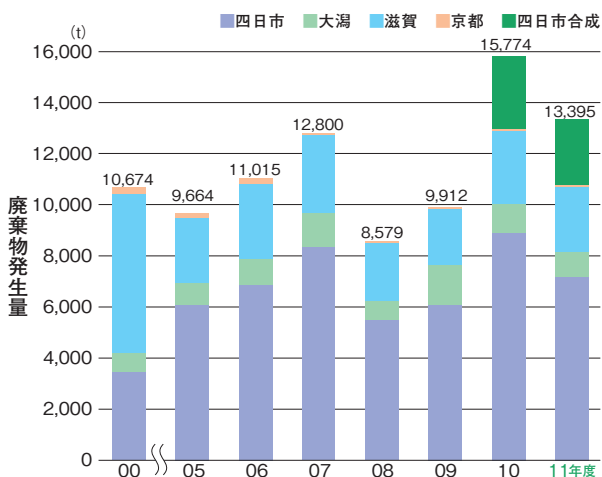
廃棄物削減の取り組み

資源の有効利用のため、廃棄物の削減(Reduce)、再資源化(Recycle)・再利用(Reuse)に取り組んでいます。2011年度のグループの廃棄物発生量は、13,395tで前年度より2,380t削減(▲15.1%)しました。生産量あたりの廃棄物原単位(目標:対前年度比1%改善)は、生産設備の洗浄法の検討などにより、前年度比1.3%改善しました。外部リサイクル率は、78.4%で前年度に比べ11.2%向上しました。最終処分量

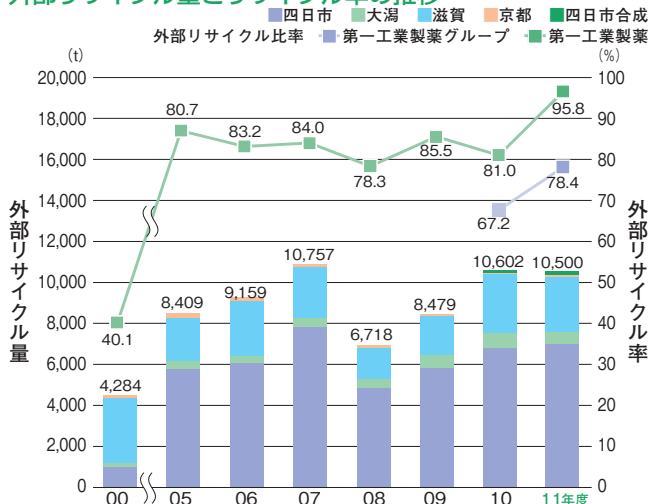
(目標:2015年度に2000年度比80%削減)は、369tで2000年度対比67.4%の削減に相当します。また、廃棄物発生量に対する最終処分量は、2.8%でした。2015年度に1%以下にする目標達成に向け、処分量の多い大瀧事業所の他、各事業所で最終処分量の削減検討をしています。また、工程の改善や処理方法の検討で3Rに取り組んでいます。



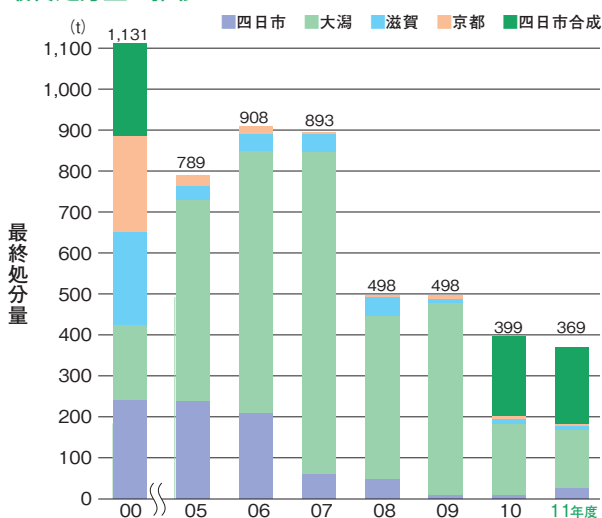
廃棄物発生量の推移



外部リサイクル量とリサイクル率の推移



最終処分量の推移



環境に関連した苦情

2011年度は、臭気3件、騒音1件の合計4件の苦情がありました。直ちに応急処置を行うと共に再発防止対策を実施しました。

化学物質管理

当社は、地球環境の保全、事故の防止、労働安全や健康確保、製品安全のために、「化学物質管理規程」を制定し、これにもとづき「製品のライフサイクルを通して化学物質の適正な管理」に取り組んでいます。使用化学物質と量の把握、有害化学物質の

代替・削減、周辺環境の改善、製品含有化学物質管理(グリーン調達)などルール作りをしています。国内外の法規制や国際的な取り決め、お客さまからの要請などをもとに取り扱う化学物質を3クラスに分類し、クラスごとに管理内容を定めています。

化学物質管理のクラスと内容

クラス		内容
Aクラス	禁止物質	製品への使用を禁止する化学物質
Bクラス	削減物質	環境への観点からは全廃が望ましい化学物質であり、使用しているものの処方変更を推進する化学物質
Cクラス	管理物質	排出・移動量の削減およびリサイクルに取り組む物質であり、上記A・Bクラスの物質を除く化学物質



安全確保と保安防災

安全で働きやすい職場環境の確保に努めています。
万一の緊急事態に備えて、防災訓練にも取り組んでいます。

労働安全の取り組み

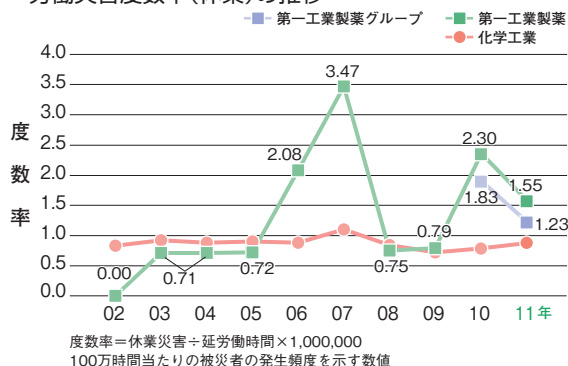
安全確保は経営の基盤であり、あらゆる事業活動の基本であると認識し、「安全第一」、「人間尊重」を根幹として「災害の撲滅」に取り組んでいます。また、安全な働きやすい職場環境の確保を目指し、5S活動を推進しています。2011年は残念ながら、2件の休業災害が発生し、全社無災害の目標は達成できませんでした。災害事例については、発生要因を解析し、

他部門へ水平展開を行い再発防止に努めています。また、重点項目として、定期的な予防処置の実施と管理者による安全パトロールを充実させ、不安全箇所・不安全作業の摘出に取り組んでいます。さらには「危険予知活動と指差呼称」「リスクアセスメント活動」「体感型安全教育」などを継続し、災害ゼロを目指します。

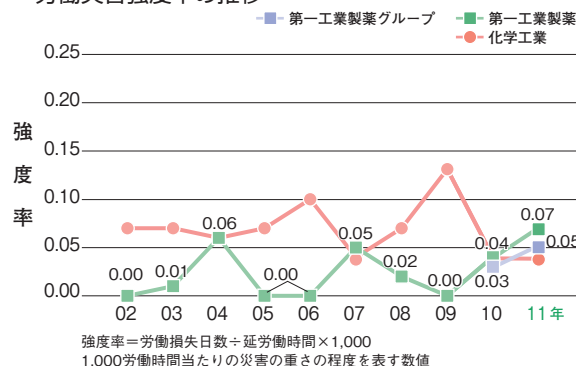
労働災害度数率・労働災害強度率(2011年1月1日～2011年12月31日)

第一工業製薬グループの2011年の労働災害度数率(休業)は、2010年に比べ改善することができました。ただし、2011年は、2件の休業災害が発生し、目標の「労働災害度数率ゼロ」は達成することができませんでした。2012年は引き続き「労働災害度数率ゼロ」をめざし、従来の安全活動をさらに強化していきます。

労働災害度数率(休業)の推移



労働災害強度率の推移



体感型安全教育

労働災害防止のための教育手段として、疑似的な危険性を体験させる体感型安全教育を通じて、労働者の感受性や意識向上をはかる方法があります。当社も2010年度の溶剤爆発と粉塵爆発の疑似体感装置を皮切りに体感型安全教育を開始

しました。2011年度は「ロータリーバルブ巻き込まれ」の疑似体感装置を導入し、各事業所で安全教育を行いました。2012年度も新たな疑似体感装置の導入を計画しており、今後も体感型安全教育を推進していきます。



大湯事業所

清水 伸二

担当者の声

労働安全の取り組み

大湯事業所では労働災害に歯止めをかけるべく、ハードとソフトの取り組みを強化しています。ソフト面の強化として、昨年10月から定修や連休の稼働停止時期を利用した全員対象の集合安全教育を実施しています。取り扱う原料の危険性、過去の災害の風化防止、デモ機を使った危険体感教育による五感の強化などを実施しました。これらを継続することで災害撲滅に繋げ、今後も継続して取り組み、労働災害ゼロを目指します。

保安防災の取り組み

緊急事態への対応

火災・爆発、地震、漏洩、停電など万が一の緊急事態が発生した場合に備えて、事業所ごとに保安防災体制を確立し、年度計画に従って防災訓練を実施しています。また、地域の消防署のご協力を得て合同で訓練を行うなど地域と連携した訓

練も行っています。災害発生時の迅速な初動対応を目的として、全従業員を対象に携帯メールによる安否確認システムを導入し、活用した訓練を行っています。



京都事業所



四日市事業所



大湊事業所

四日市事業所	地区自主防災連絡協議会総合訓練 総合防災訓練 消防署合同防災訓練 安否確認訓練	2011年 9月/2012年 3月 2011年11月/2012年 2月 2011年12月 2012年 3月
大湊事業所	地震・津波警報避難訓練 総合防災訓練 安否確認訓練	2011年 5月/10月 2011年 6月/10月 2011年 5月/2012年 3月
滋賀事業所	総合防災訓練 地震避難訓練 安否確認訓練	2011年 4月/12月/2012年 3月 2011年 4月/ 8月 2011年10月/2012年 3月
本社・研究所	消防署合同防災訓練 安否確認訓練	2012年 1月 2011年 7月/2012年 3月
大阪支社	総合防災訓練 安否確認訓練	2011年 6月/11月 2012年 3月
東京支社	総合防災訓練 安否確認訓練	2011年11月 2012年 3月
四日市合成	総合防災訓練 消防署合同防災訓練	2011年 9月 2012年 3月

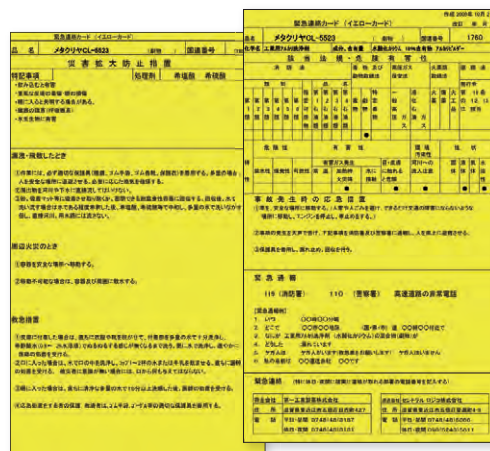
保安防災対策投資

2011年度の保安防災対策への投資額は113.2百万円でした。主に「爆発・火災・漏洩対策」「設備老朽化対策」「労働安全・作業環境改善対策」に投資しました。

物流における安全の取り組み

当社は、物流業務を外部運送会社に委託しています。環境にやさしい輸送と輸送保管時の容器の変形、破損など物流事故の撲滅を目指し、物流協会と定期的に協議会を開催し、「安全運行・交通秩序の維持」「改正法規」「納品作業安全環境基準」、「プロドライバーのみなさまへ」、「輸送仕様書」などにて情報提供や教育・指導を行っています。また、輸送途中の「緊急時の連絡体制」を周知徹底しています。

当社の当該製品には全てイエローカードを作成し、タンクローリー輸送時には、常時携帯するよう指導を行っています。また、容器イエローカードの整備も進め、ラベルへの指針番号、国連番号の記載を実施しています。



イエローカード



地域に向けて開かれる活動

当社の取り組みを知っていただくため各媒体での情報発信や展示会の出展、各事業所を拠点に地域での活動も積極的に行っています。

情報発信ツール

情報の発信

ステークホルダーのみなさまに当社の状況を知っていただくために、会社案内、社報「拓人」などを冊子として発行し、情報を発信しています。当社ホームページにはこれらの情報のほか、技術・製品情報、採用情報などを掲載しています。環境活動、社会活動については、2008年度から「環境・社会活動報告書」(本誌)として発行しています。



【冊子】



展示会出展

2011年度は下記の展示会に出展しました。

2011年 5月	ifia/HFE JAPAN 2011 東京ビッグサイト 食品用乳化剤製剤「DKフォーマー」を出展
2011年10月	リーディング産業展 みえ 2011 四日市ドーム セルローズシングルナノファイバーからなる新規増粘剤を出展
2012年 2月	新機能性材料展2012 東京ビッグサイト ナノジルコニア分散体、復元性UV/EB硬化樹脂、色素増感太陽電池部材を出展
2012年 6月	JPCA Show 2012 東京ビッグサイト 電子・電気分野の製品、エイムフレックス・DKピークリヤなどを出展

ifia/HFE JAPAN 2011

東京ビッグサイトで開催されました「ifia/HFE JAPAN 2011」カフェトリアルに出展しました。

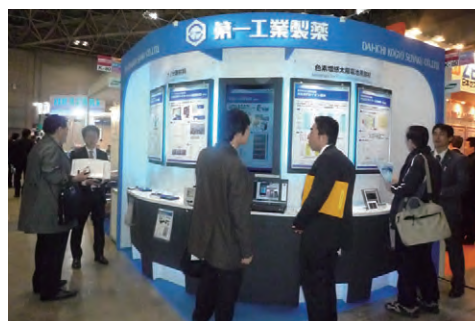
プロのパティシエが作った「DKフォーマー B-120」配合クッキーを来場者に試食いただきました。乳化剤が添加され

ていないクッキーと食べくらべていただき、食感が改善されていることを実感していただきました。

試食とともにアンケートを実施し、お客様からのご要望におこたえする商品開発を進めています。



「ifia/HFE JAPAN 2011」カフェトリアル



新機能性材料展2012

社会・地域との関わり

当社グループ特有の資源を活用した社会への貢献も進めています。業界団体と連携した活動、工場見学の受入れ、近隣の清掃活

動、地域行事への参加など、事業所ごとに協議会などを通して、社会・地域のみなさまとコミュニケーションをはかっています。

◆ 業界団体での活動

主として次の業界団体に加盟し、さまざまな活動を行っています。

- (社)日本化学工業協会
- (社)日本石鹼洗剤工業会
- (社)日本界面活性剤工業会
- (社)日本食品添加物協会
- (社)日本医薬品添加剤協会
- (財)油脂工業会館
- (社)日本油化学会
- (社)大阪工研協会
- (社)近畿化学協会
- (社)京都工業会
- 高度部材イノベーションセンター(AMIC)



第2回AMICセミナー
2011年10月4日
「セルロースシングル
ナノファイバーの増粘剤への応用」
について講演しました。

◆ 工場見学

2011年11月新潟医師会産業医およびスタッフの方々43名が、認定産業医としての資格取得、維持に必要な実務研修を目的として大潟事業所に来場されました。会社および事業所の概要説明後に作業場を巡回、意見交換をさせていただきました。また、2011年12月には(社)日本労働安全衛生コンサルタント会三重支部の方々18名が、四日市事業所に来場されました。

事業所の見学後、労働安全、労働衛生の各分野専門のコンサルタントとしての立場から忌憚のない安全衛生上のアドバイスをいただくとともに、意見交換を行い労働安全衛生の向上に活かす有意義な機会となりました。また、団体や学生の工場見学の受入れを行なっています。



大潟事業所



四日市事業所



四日市合成

◆ 近隣の清掃活動・地域行事への参加



大潟事業所 事業所近隣の清掃



四日市事業所 四日市港まつり



滋賀事業所 五個荘駅伝競争大会



社会的責任を果たす

小中学生への出前授業、学生のインターンシップ受け入れなど次世代の育成支援を展開。品質保証体制を構築・運用し、お客様へ製品情報を提供しています。

社会・地域との関わり

● 地域の学校への出前授業

「化学の面白さ」や「地球環境問題」に関心を持つ機会を提供することを目的に、地域貢献活動の一環として「生活の身近にある化学品の実験」をテーマにした出前授業を行っています。洗剤を使って、一人ひとりが面白実験をして界面活性剤の基本的な作用を体験し、「洗剤はどうして汚れを落とすのだろうか?」を理解し、また水の大切さを考えます。京都市教育委員会、



養徳小学校(京都市)

四日市市教育委員会が推進している事業に協力し、2011年11月に京都市立養徳小学校(6年生)、2012年2月に四日市市立橋北中学校(全校)の2校で行いました。企業活動が社会に与える影響に対して責任を持ち、業務を通して身に付けたノウハウや経験を活かした授業を実践しています。



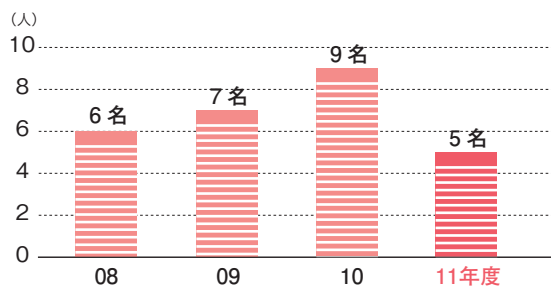
橋北中学校(四日市市)

● インターンシップ・体験学習

当社は長年にわたり、高等専門学校(高専)のインターンシップを受け入れ、多くの学生に参加していただいています。業務や事業の内容を理解していただくため、夏休み期間に1~2週間の日程で、研究所や事業所の品質管理課など実際の職場で、当社の仕事を体験してもらいます。短い期間のなかで、「働くということ」を実感してもらえようプログラムを検討しています。

インターンシップの受け入れは、学生の就業意識や実務能力の向上、職場に対する理解を促進するだけでなく、学校と連携することで情報交換を進める機会になると考えています。今後も社会貢献活動の一環として推進していきます。また、中学生や高校生の職業についてのインタビューや職場体験学習も受け入れています。

高専生インターンシップ受け入れ状況



大潟事業所 上越市立大潟町中学校の職業インタビュー



京都事業所 インターンシップ



滋賀事業所 東近江市五個荘中学校の職場体験

お客様・取引先との関わり

品質保証体制

当社は、ISO9001の第三者認証を取得し、規格に基づく品質マネジメントシステムによる品質保証体制を構築・運用しています。製品企画から、設計・開発、生産、販売、顧客サービスに至る各部門の品質に関わる管理基準を定め、当社の経営理念である「顧客第一」を念頭に置き、「品質方針」を次のように定めています。

(1)当社は顧客が満足する製品の設計と品質の確立を目指し、信頼性、安全性の高い製品を、顧客が要求する納期に、適切

な価格で提供する。

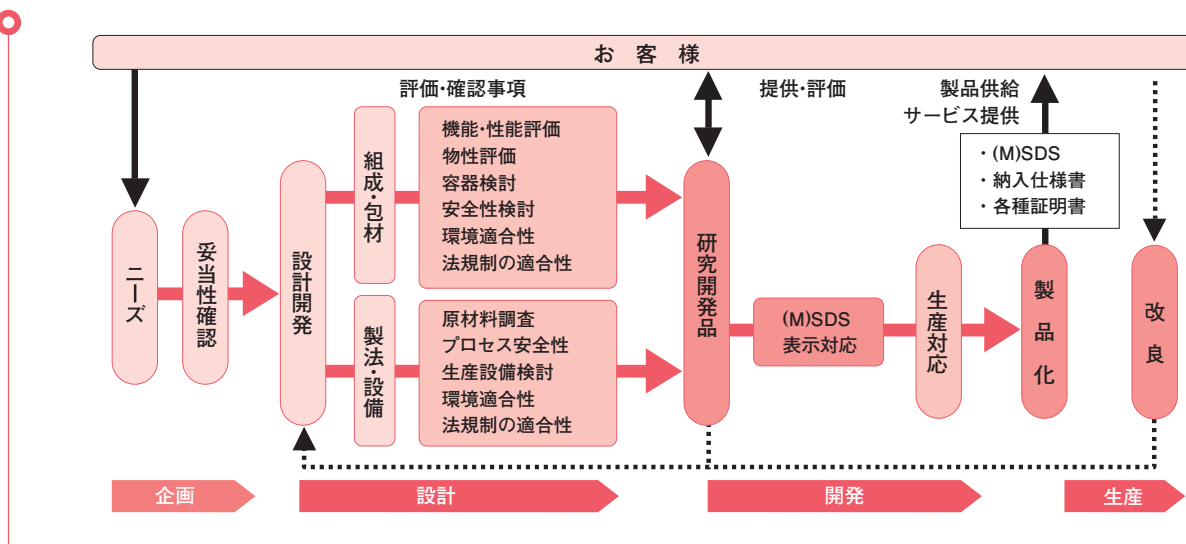
(2)当社は常により高い品質向上を目指し、品質マニュアルの有効性について継続的な改善を推進し、顧客満足の向上に努める。

品質保証のプロセス、品質保証体制の各部門における役割、責任と権限を明確にして品質管理の徹底、適正な製品情報の提供のほか、製品苦情に対して、誠実で迅速な対応に努め、安心してご使用いただける製品の確保に努めています。

新規製品開発のプロセス

製品開発では、お客様のニーズがさまざまな要素からなることを考慮して的確に捉えなければなりません。企画、設計、開発、生産の各工程で、法規制、環境、安全、生産、流通を確実に

するため、規程を定めてさまざまな観点から確認と審査を行っています。



製品情報の提供

当社製品についてご理解いただくため、製品情報を提供しています。さらに、お客様のご要望やお問い合わせに対しては、誠意を持って迅速かつ適切に対応しています。既存製品の紹介や新製品の開発では、日常の商談などを通してお客様、取引先との緊密なコミュニケーションを図るとともに、パンフレット、技術資料などにより製品情報を発信しています。

また、(M)SDSによる製品の化学物質としての情報提供のほか、環境負荷物質、各種法規制に関わる情報などのお問い合わせにお答えしています。「労働安全衛生法(安衛法)」「化学物質把握管理促進法(化管法)」の改正による(M)SDSおよびラベル表示の改訂、(M)SDSのGHS対応は完了しています。また、JIS改正に伴うSDS、ラベル表示のGHS対応を順次実施しています。



製品パンフレット



みなさまの期待に応える経営を

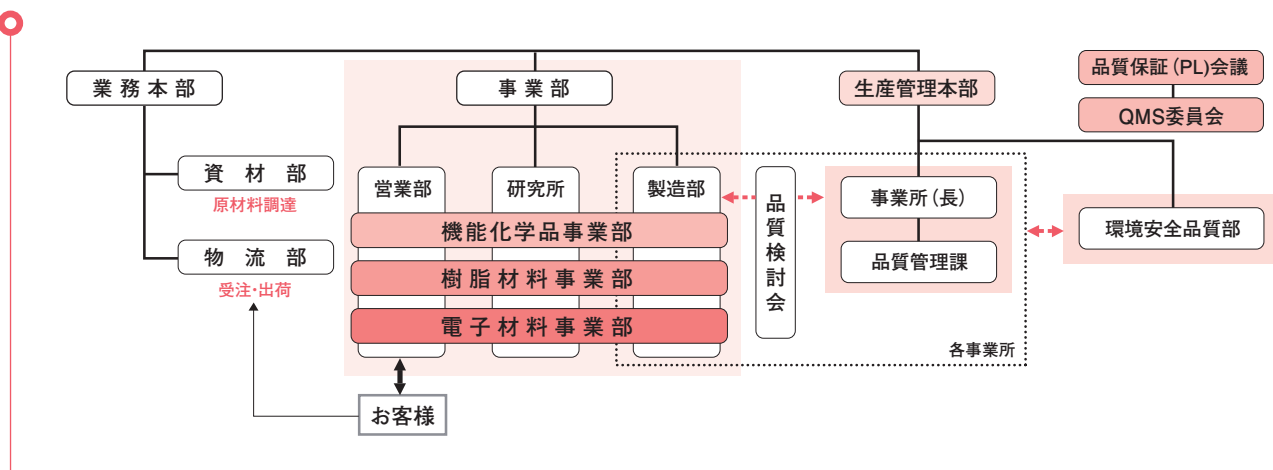
品質管理を実施し、苦情に対しては誠意を持って迅速に対応しています。
株主総会には有意義なコミュニケーションの場と位置づけています。

お客様・取引先との関わり

品質管理システム

当社は、ISO9001をツールとした品質管理活動を運用しています。お客様からの品質に関わる情報は担当営業を通じ、または直接各事業所の品質管理課が受け付け、一元管理し、迅速に対応するような体制にしています。毎月、製造部との品質検討会

で品質管理を実施するとともに、QMS委員会では、マネジメントシステムのPDCAサイクルを回して改善・向上策の推進を行い、品質保証(PL)会議では、品質管理・保証活動の継続的改善・向上策の検討と審議を実施しています。



苦情・品質異常への対応

品質に関わる苦情は、品質確保の重要課題として位置づけ、「製品苦情処理規程」を制定しています。お客様より営業部門が情報を受けてから、各事業所の品質管理課および関係部署へ伝達する手順を定めて対応しています。品質に関わる苦情に対しては、誠意を持って迅速に処理すること、原因究明の徹底、再発防止、予防処置を図ることを方針としています。品質異常、苦情の情報についてはネットワークで共有化し、事業所ごと

に苦情発生件数、品質異常件数の削減目標を設定し、進捗管理を行っています。異常が発生した場合は、ナゼナゼ分析で真因を究明し、再発防止対策などに取り組んでいます。本年度は、外部講師による「ナゼナゼシート書き方・活用法」の講演会を開催し、レベルアップを図りました。また、各事業所においては、毎月品質パトロールを実施しています。

製造物責任(PL)方針

当社は、1994年に当社の製品の安全性を確保し、製品安全事故を未然に防止するため、製品の研究開発段階から製品製造、消費、廃棄に至るまで最大限の安全性を確保し、より安全性・

信頼性の高い製品の開発、生産、販売およびサービスを行う方針のもと「PL(製造物責任)予防管理規程」を制定し、PL事故予防体制を構築しています。

販売代理店とのパートナーシップ

マーケットの動向・ニーズに応える商品の提供と販売促進のために、営業部門は販売代理店の協力を得ながら販売活動を行っています。

また、当社には主要な販売代理店で構成する代理店会『全国一工会』があります。毎年総会を開催し、2011年度で30回目となりました。

総会では当社の業績や中期経営計画『チェンジ100計画』の進捗状況などの説明を行いました。また懇親会では販売代理店との親睦を深めながら情報交換を行っています。



全国一工会総会

100年史刊行

当社はお蔭さまをもちまして、2009年4月に創業百周年を迎えました。工業用薬剤のトップ企業として、時代を先取りするための出発点にしたいと考えています。



株主・投資家との関わり

株主総会

株主総会は、株主のみなさまと経営者との大切なコミュニケーションの場と位置づけています。

2012年6月26日開催の株主総会には100名の方々にご出席いただきました。議長を務める大柳社長から事業報告、各議案について説明がありました。ナレーションやスライドを利用し、株主様に聞きやすく、わかりやすい説明を心がけています。



株主総会

質疑応答では1名の方から4つの質問や意見を受け、約62分で終了しました。

総会後には坂本副社長から「新中期経営計画説明会」、次いで経営陣との懇談会が催され、和やかな雰囲気の中、株主様との有意義な意見交換が行われました。



懇談会

情報開示

当社ホームページでは、企業情報やIR情報をはじめとした情報開示を行っています。適時開示資料や株主通信(株主のみなさまへ)、決算短信、株主総会招集ご通知、ニュースリリースなどを情報開示後、速やかにホームページに掲載しています。



<http://www.dks-web.jp/ir/index.html>



良き企業社会人を育てる

従業員一人ひとりが成長できるよう時代に即した雇用制度を整備し、充実した人材育成・教育プログラムを展開しています。

従業員との関わり

当社は、従業員の一人ひとりが財産であり、従業員の成長が会社の発展につながると考えています。良き企業人・企業社会人として常にやりがいをもって働けるよう、従業員の人権に配慮し、各種人事制度、人材育成・教育、職場環境づくりに取り組んでいます。

当社の人事理念

人は財産であり、人を大切にするという思想が、当社人事の根本理念である。従業員の成長が会社の発展につながるのの基本認識に立ち、従業員各自が主体的に、職場で活躍し、成長し、能力を発揮し、これにより自己実現を図ることが、延いては会社を発展させる原動力となり、会社を永遠のものにする源である。

人材育成方針

当社の経営理念及びそれに基づく経営方針を十分に理解し、その実現に貢献しうる人材を育成するため、従業員に次のような基本能力を求めています。

1. 深い専門知識、技能と広い視野
2. 積極的な行動力
3. 柔軟性のある思考力
4. 豊かな創造力

一般事業主行動計画

当社では、従業員の仕事と子育ての両立を支援するための「一般事業主行動計画」を策定し、社内・社外に公表しています。

一般事業主行動計画(概要) (2010年4月～2015年3月)

- | | |
|-----------------------------|--------------------------|
| 目標 1 当社の子育て支援制度の周知及び啓発をおこなう | 目標 4 子供・子育てに関する地域貢献活動の実施 |
| 目標 2 所定外労働の削減のための措置の実施 | 目標 5 インターンシップ等の就業体験機会の拡充 |
| 目標 3 年次有給休暇の取得の促進のための措置の実施 | |

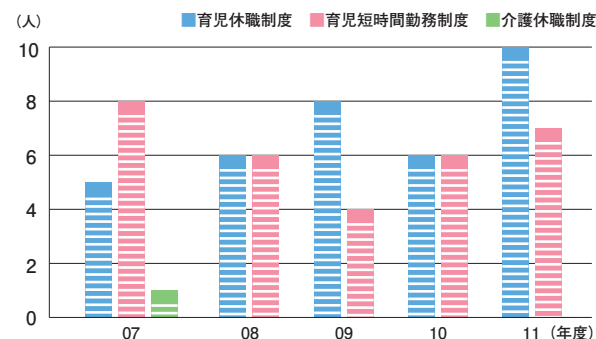
人事制度

■雇用制度

少子高齢化社会への対応やワーク・ライフ・バランスの推進として、従業員の育児・介護に配慮した各種人事制度を整備しています。

- ・育児休職制度
- ・育児短時間勤務制度
- ・介護休職制度

過去5年間の制度利用者数



■定年退職者再雇用制度

2006年度より、定年退職後の新たな再雇用制度を導入しました。「シニアチャレンジスタッフ」として、長年培ってきた技術や技能、経験を生かして活躍しています。

■表彰制度

従業員のインセンティブ施策として業績表彰(年2回)、特許など実績報奨制度の運用のほか、事業部長褒賞、永年勤続表彰を実施しています。



2011年度上期業績表彰受賞者

■ハラスメント防止への取り組み

ハラスメント(セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメント、モラル・ハラスメント)防止のための取り組みとして、階層別研修における教育や、相談窓口設置による対応を行っています。

2011年度は10月の企業倫理月間のメインテーマとして取り上げ、全従業員を対象にDVDによる教育を実施するとともに、「ハラスメント防止規程」を制定し、企業としての方針の明確化をはかりました。

◆人材育成・教育

従業員の育成・教育プログラムは、職場内教育、職場外教育、自己啓発支援を柱として実施しています。ほかにも、社内講演会・説明会を開催するなど、自発的な能力開発のサポートに努めています。2011年度は新たに構築した教育訓練体系に基づき人材育成・教育を実施しました。また当社創業の地である七条千本を「千本研修所」に改修して、研修を開始しました。質・量の転換とともに、学ぶ環境も整え、さらに充実した人材育成・教育を展開しています。

職場内教育

ブラザー・シスター制度
(新入社員訓練シート、
安全衛生訓練シート)

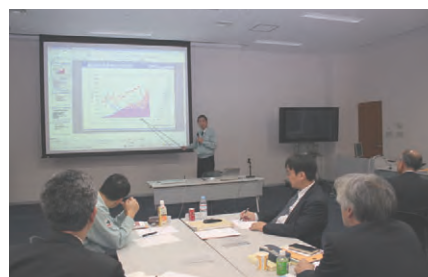
職場外教育

階層別研修
・新入社員教育/フォロー研修
・中堅スタッフ研修
・新任課長研修

専門教育
・技術者研修 ・営業マン研修
・ISO品質内部監査養成講座

自己啓発支援

・通信教育受講奨励
・資格取得支援制度
・英会話クラス開設
・中国語クラス開設
・外部セミナーへの参加支援



経営者育成研修



実験計画法研修



英会話クラス



人事総務部 人事グループ
森善幸

担当者の声

人材育成の取り組み

『チェンジ100計画』の方針の一つに「マネジメント力の向上と人材育成」が掲げられています。2010年度に人材育成制度の見直しを行い、2011年度より新たな人材育成制度をスタートさせました。全社の階層別教育を充実させ、さらに部門別教育についても見直しました。新しい制度を定着させるのは大変ですが、将来を担う人材が育っていくことを楽しみに取り組んでいます。



主体的な活動の場を広げて

研究成果を発表する大会や全員参加による改善活動など従業員主体の取り組みを推進。
また、健康診断やメンタルヘルスクエアにより心身の健康を支えています。

従業員との関わり

◆ 研究発表大会

研究開発、生産技術開発などの研究成果の発表および全社的技術交流の場として毎年2回、開催しています。外部講師による講演、口頭発表、ポスター発表の3部で構成され、2011年度は7月(第74回)と1月(第75回)に開催しました。発表会後の懇親会では投票で優秀発表を選び、表彰をしています。



研究発表大会

◆ DKPM活動

「DKPM活動」のDKは第一工業製薬DKSの頭文字をとり、PMはProductive Maintenance(生産保全)を意味しています。本活動は5S活動をベースに管理、監督者は率先垂範することはもとより、全員参加による改善活動を基本としています。

メーカーの根幹である安全の確保・品質の向上・生産効率の向上を目的に全社での取り組みとして「DKPM活動」を立ち上げました。

2011年10月より、各事業所の従業員数1割に当たる方々に5Sの意識調査を開始し、管理職への座学研修を2回、さらに実践の場として、管理職のみによる実地研修並びに、トップ診断を行いました。

2012年4月に全従業員を対象としてキックオフを開き、改善活動を開始しました。



DKPMトップ診断

◆ 社内講演会・説明会

■ 講演会(社外講師)

「有機無機ハイブリッドの創成と機能材料への展開」

「マイクロ波を利用した化学プロセス―現状と課題」

■ 説明会

「安全保障輸出管理体制について」

「コンプライアンスについて」

「独禁法」「キャッチオール規制」「下請法」



講演会

◆ 社内報

経営トップからのメッセージのほか、経営方針や当社で働く従業員の姿などを伝える社内報「DKSCOM」を隔月に発行しています。

次の編集方針で発行しています。

- ①従業員一人ひとりに経営方針・情報を伝え、共有する。
- ②経営者と従業員のコミュニケーションを推進する。



● 健康管理・安全衛生

■健康診断

定期健康診断の受診率啓発に取り組み2011年度受診率は100%と目標達成しました。

2012年度も健康診断受診率100%を目指していきます。受診後の事後措置への取り組みも力を入れており、特に有所見結果について確実な再検査受診と結果把握に努めるため2010年度より再検査、受診勧奨を行い、受診率は75%、2011年度は83%でした。今後も再検査・受診勧奨を行い、疾病への意向や重症化を防ぐことができるよう今後も取り組んでいきます。がんの早期発見と健康増進を目的とし、2011年度は便潜血検査、胃部レントゲン検査、腹部超音波検査、歯科検診、PSA検診などの項目を全ての事業所で実施しました。



京都事業所

■メンタルヘルスケア

2011年度メンタル不調の早期発見、早期対応をすることでメンタル不調による休職を防ぐことを目的に全社でメンタルヘルスセミナーを計13回行いました。また外部機関によるカウンセリング対応を実施しています。



京都事業所

■献血

京都事業所では日本赤十字社からの依頼を受け毎年献血を実施しています。従業員の協力を得て1人400mlの献血を行っています。本年度は実施者数は13名でした。四日市事業所では2回の実施で26名、大湊事業所では20名でした。



四日市事業所

■AED講習会

全国でAED設置箇所の増加やAED受講者の増加から救命救急率も上昇しています。当社においても全事業所にAEDを設置し、AED講習会を通して普通救命救急に対応できる人の育成に取り組んでいます。大湊事業所では平成19年よりAED講習会を開始し、全社員が受講を終了しています。現在は新入社員や臨時雇用の社員に講習会を行っています。



大湊事業所



四日市事業所

四日市事業所は、伊勢湾、鈴鹿山系、そして木曾三川に囲まれた水と緑が豊かな三重県北部の臨海部に位置しています。この恵まれた環境と豊かな地域を守るため、全ての事業活動において、環境への配慮や継続的な環境保全に努めています。

2011年5月には蒸気ボイラーの更新を行い、重油から天然ガスへの燃料転換と燃焼効率の向上により、CO₂を削減しました。また、2011年12月には公設消防との合同防災訓練を行い、地震・危険物漏洩・火災の複合災害に対する訓練を行いました。2012年の四日市事業所の年間標語は「四日市維新」と定め、事業所をとりまくさまざまな変化に対して、環境負荷の低減を図る取り組みを積極的に行い、環境改善を継続していきます。



四日市事業所
事業所長
田中 寛



四日市事業所全景

所在地	三重県四日市市千歳町 7
敷地	17,647㎡
主要製品	ポリエーテルポリオール、ウレタンプレポリマー 光硬化モノマー・オリゴマー、アニオン界面活性剤 給油・仕上剤、カチオン界面活性剤

2011年度 環境負荷		
原油換算エネルギー使用量	(kL)	2,131
炭酸ガス排出量	(t-CO ₂)	4,246
廃棄物発生量	(t)	7,175
最終処分量	(t)	26.0
PRTR排出量	(t)	32.38
排水量	(千m ³)	597.9
COD排出量	(t)	1.8

◆ 環境活動の取り組み

ボイラーの更新にあわせてCO₂排出削減を目的に、2011年5月ボイラー燃料を重油から天然ガスに燃料転換しました。この効果もあり、2011年度当事業所は前年度と比較して28%のCO₂削減を達成しました。またボイラー排熱を有効利用し、ボイラー効率を高める装置も導入することで省エネルギー対策にも取り組みました。



ガスボイラー

◆ 社会活動の取り組み

コンビナートに立地する当事業所は、昨年の震災以降、防災対策を通じて地域社会とのコミュニケーションに積極的に取り組んでいます。地域の自主防災組織連絡協議会と懇談会や防災訓練への参加、地元自治体と津波発生時に社宅屋上を避難所として開放する申し合わせなどを行うことで、地域のみなさまとコミュニケーションをはかりました。



総括課
藤原 淳

海外関係会社

→ 晋一化工股份有限公司

- 設立: 1975年6月
- 所在地: 本社 台湾 台北市 / 工場 桃園県
- 事業内容: 界面活性剤、プラスチック用滑剤、電子材料用化学品の製造販売
- ISO取得: ISO9001 (2001年) ISO14001 (2006年)

■ RC活動状況

ISOマネジメントシステムを基本としたRC活動に取り組んでいます。環境への影響を有効的に管理するために、製造プロセス改善による廃棄物削減や再資源化、作業基準の作成による公害防止対策、危険有害物の管理強化、緊急時の対応強化などに取り組んでいます。



大潟事業所

大潟事業所は、緑豊かな自然と日本海を臨む恵まれた環境に融合し立地しています。この恵まれた環境の中で、CMC、水系ウレタン樹脂、各種界面活性剤、さらには無機材料と幅広い範囲の製品群の生産活動を行っています。「製品の開発から廃棄に至るまでの全ライフサイクルにわたり、人の安全と健康および環境の保全に配慮し、持続的発展と豊かな社会の実現に貢献する。」という基本理念に基づき、活動を推進しています。近年、エネルギー転換のさらなる活用、廃棄物の削減などに努めました。今後も環境保全に取り組むとともに、省エネ活動を積極的に図り、住み良い地球と心豊かな社会にするように取り組んでいきます。



大潟事業所
事業所長
辻 弘伸



大潟事業所全景

所在地	新潟県上越市大潟区犀潟 230
敷地	87,116㎡
主要製品	CMC、水系ウレタン樹脂 ポリビニルピロリドン、業務用洗剤

2011年度 環境負荷		
原油換算エネルギー使用量	(kL)	8,559
炭酸ガス排出量	(t-CO ₂)	18,120
廃棄物発生量	(t)	956
最終処分量	(t)	142.0
PRTR排出量	(t)	0.42
排水量	(千m ³)	389.9
COD排出量	(t)	12.7

◆ 環境活動の取り組み

環境マネジメントシステムで事業所の環境目標を定めて、継続的な環境負荷削減とエネルギー削減に取り組んでいます。廃水処理設備における水質改善、廃棄物のリサイクル化、省エネルギー活動などに積極的に取り組んでいます。



保全原動課
宅間 淳也



保全原動課
羽尾 繁

◆ 社会活動の取り組み

古い町並みに隣接する当事業所は、地域行事への参加、地域のみなさまとの対話を積極的に行うことで、地域とのより良い関係を築いています。地域の行事、消防団や防災連絡協議会との防災訓練、住民との懇談会などに参加することで、地域のみなさまとコミュニケーションをはかりました。



総括課
河瀬 隆治



総括課
水澤 直也

海外関係会社

→ 天津達一琦精細化工有限公司

- 設立: 1992年2月
- 所在地: 本社/工場 中国 天津市
- 事業内容: 繊維加工薬剤を中心とした工業用薬剤の製造販売
- ISO取得: ISO9001(2001年) ISO14001(2006年)

■ RC活動状況

環境関連への積極的な投資活動により、エコ原料への代替、エコ製品の開発、省エネルギーや廃棄物削減に取り組んでいます。また2011年度には、天津経済技術開発区環境保護局より、当社の環境情報公開に対して感謝状をいただきました。





滋賀事業所

滋賀事業所は、織山をいだきマザーレイク琵琶湖を望む緑豊かな東近江に立地しています。すべての事業活動において環境問題に配慮し、継続的改善で環境保全に努めるとともに地域社会とのコミュニケーションを深め、共生を目指します。

これまでは、コージェネレーションの導入や燃料転換による大気負荷低減、排水処理の改善取り組みなど、環境保全に努力を注いできました。

近年は従業員による社内ボランティア活動として、社有林の整備にも取り組んでいます。また、廃棄物においては、分別の徹底により一部を有価物とし、廃棄物発生量の削減を図ることができました。これからもコンプライアンスを重視し、さらなる環境改善に努めます。



滋賀事業所
事業所長
川元 渉



滋賀事業所全景

所在地	滋賀県東近江市五個荘日吉町 427
敷地	105,753m ²
主要製品	ショ糖脂肪酸エステル、食品添加物、金属表面処理剤 アクリルポリマー、界面活性剤、水溶性ポリエステルポリオール 溶剤代替水系・非水系洗浄剤

2011年度 環境負荷		
原油換算エネルギー使用量	(kL)	6,417
炭酸ガス排出量	(t-CO ₂)	12,345
廃棄物発生量	(t)	2,581
最終処分量	(t)	10.6
PRTR排出量	(t)	0.34
排水量	(千m ³)	1,149.9
COD排出量	(t)	5.7

◆ 環境活動の取り組み

産業廃棄物の「廃プラ」として処理していたプラスチック類の一部を、中身を洗浄することを前提にリサイクル可能なものとし、プラスチック再生業者による引き取りを開始しました。これにより約45tの産業廃棄物削減を達成しました。また「紙くず」についても再生化により約29tの削減ができました。環境目標である「産業廃棄物発生量の削減」に加え、最終(埋立)処分量も削減され、「ゼロエミッション」にも寄与できました。



総括課
小林 英樹

総括課
高橋 雄二

◆ 社会活動の取り組み

自然豊かな当事業所は、自然との共生を合言葉に、社有林を守る取り組みとして、従業員ボランティアを募り「滋賀事業所里山を守る会」を発足しました。あらゆる年代の人が集まり、時には懇親会も開催しながら活動しています。長年、手つかずで荒れ放題になっていた裏山を整備し、少しずつですが緑豊かな竹林に戻りつつあります。



里山を守る会

海外関係会社

→ PT. Dai-ichi Kimia Raya

- 設 立: 1996年4月
- 所 在 地: 本社/工場 インドネシア ジャバ
- 事業内容: 繊維加工薬剤、樹脂添加剤、紙用、食品添加物の製造販売
- ISO取得: ISO9001 (2003年)

■ RC活動状況

生産量に対するエネルギー消費量の削減による省エネの推進、冷却水のリサイクル化による省資源化などに取り組んでいます。また地域住民に対する奨学資金の給付、宗教関係の祭事への寄贈、植樹などに協力し、地域社会への貢献にも積極的に取り組んでいます。



四日市合成株式会社

四日市合成株式会社は日本で最初のコンビナートである四日市市において、非イオン界面活性剤を中心とする酸化エチレン誘導體メーカーとして1959年に設立されました。

企業理念、安全方針、環境方針、品質方針のもとに1999年には環境マネジメントシステムの国際規格を認証取得、2002年にはレスポンシブル・ケア活動を宣言し、継続し続けております。

製品の開発から廃棄までを視野に入れた研究開発、生産においては廃棄物の徹底管理、削減、省エネルギー、省資源などを通じ、環境への配慮や継続的な環境保全に努めております。

これからもコンプライアンスを重視し、地球環境との共生と安全の徹底を図りつつ、公正で透明な事業活動を行うことにより、社会的責任を果たします。



四日市合成（株）
取締役社長
和泉 裕之



四日市合成本社

所在地	本社・四日市工場 三重県四日市市宮東町2丁目1番地 六呂見工場 三重県四日市市大字六呂見710番地
敷地	約30,000㎡(本社・四日市工場) 約26,000㎡(六呂見工場)
主要製品	アルキレンオキサイド誘導體、エピクロルヒドリン誘導體 アルキルフェノール類

2011年度 環境負荷

原油換算エネルギー使用量	(kL)	5,978
炭酸ガス排出量	(t-CO ₂)	13,421
廃棄物発生量	(t)	2,615
最終処分量	(t)	185.0
PRTR排出量	(t)	0.68
排水量	(千m ³)	727.3
COD排出量	(t)	1.5

環境活動の取り組み

環境マネジメントシステムの国際規格を認証取得し、また、エネルギー管理指定工場として、継続的な環境負荷低減と省エネルギーに取り組んでいます。工程条件の見直しによる排水・廃棄物の削減とエネルギー削減、省エネルギー照明への交換、などに積極的に取り組んでいます。



技術保全グループ
川本 公仁

製造第2グループ
矢田 憲一

社会活動の取り組み

当社は、「地域奉仕・地域住民との対話、共生を推進し会社への理解を得る」ことをモットーとして、地域清掃、地域自治会の研修会、地域の防災連絡会などに参加することで、地域のみなさまとコミュニケーションをはかりました。



塩浜地区ゴミゼロ運動

海外関係会社

双一力(天津)新能源有限公司

- 設立: 2005年3月
- 所在地: 本社/工場 中国 天津
- 事業内容: リチウムイオン電池の製造販売
- ISO取得: ISO9001 (2007年)

■ RC活動状況

エアコン、照明の使用管理による節電のほか、再利用の推進により廃棄物を大幅に削減しています。また保安防災として定期的に防災訓練を実施し、社員の安全生産教育も実施しています。





第一工業製薬

表紙：頸城連山

当社、大湯事業所は新潟県西部頸城平野の北東部に位置し、日本海に接した白砂青松の佳境の地にあります。京都、東京、四日市に次ぐ四番目の生産基地として、1960年に設立されました。南西に遠望する頸城連山の山麓一帯は、有数の豪雪地帯で、日本海に向かって開けた頸城平野は、頸城連山から流れる豊富な雪解け水を選び、有数の米どころであり、また銘酒の産地でもあります。

本報告書に関するお問い合わせ先

第一工業製薬株式会社 環境安全品質部

〒601-8391 京都市南区吉祥院大河原町5
TEL.075-326-7553 FAX.075-326-7552

www.dks-web.co.jp

2012年9月発行
次回発行予定2013年9月



この印刷物は環境に考慮し、ベジタブルオイルインキ・水なしオフセット印刷・針金を使用しない製本で制作しています。